

令和 7 年度 神戸市内地域組織基礎調査

5団体の比較結果

調査結果報告書（概要版）

令和 8 年 3 月

神戸市

【目次】

(1) 調査概要	6
① 調査の目的	6
② 調査対象	6
③ 調査方法等	7
④ 調査の対象と回収状況	7
⑤ 調査結果の表示方法	7
(2) 団体が活動している地域の状況等	8
① 活動している地域の課題	8
② 課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと	10
(3) 団体の活動状況	12
① 直近3年間で縮小または中止した活動	12
(4) 活動を進めていくための課題	13
① 活動を進めていくための課題（運営面）	13
② 活動を進めていくための課題（人材面）	15
③ 最も負担が大きい業務	16
④ 関与者を増やすためのアイデア	17
(5) 他団体との連携・協力	18
① 既に連携している団体	18
② 新たに連携したい団体	20
③ 外部に委託している業務	22
④ 活動参加のメリット	23
(6) 今後の活動に向けて	24
① デジタル技術の活用状況	24
② デジタル技術の今後の活用意向	25
③ デジタル技術の導入課題	26
④ デジタル技術活用のために参加したい講習会	27
(7) 今後の活動に向けて	28
① 団体の活動を活発にしていくために必要なこと	28
(8) 代表の活動状況	29
① 代表の選出方法	29
② 代表になってからの年数	30
③ 今後のあり方について	30
④ 地域活動の担い手として参加したきっかけ	31

⑤ 地域活動のための月間活動日数	32
⑥ 会長として特に感じる負担と行政に支援してもらい分野	33
⑦ 他団体や地域住民に勧めたい活動	34
(9) 代表の活動状況	35
① 代表（回答者）の状況	35
(10) 分析結果の取り纏め	37
分析結果の対象団体サマリ	38
(11) 運営の効率化	39
① 運営スタイル	39
② 会議・連絡の効率化	42
③ デジタルツール・ICT技術の活用	45
④ 情報共有	48
⑤ ナレッジ管理	50
(12) アウトソーシング・支援	53
① 業務のアウトソーシング	53
② 行政支援	55
③ 中心メンバーの負担	58
(13) 他組織・外部との連携・交流	60
① 他地域団体との連携	60
② 大学・企業との連携	63
(14) 魅力向上・心理的負担軽減	65
① 地域ニーズ及びギャップ	65
② 魅力向上に向けた取り組み	67
③ 心理的負担の軽減	69
④ 強みとなる活動	71
(15) 総括	74
① 全体分析・示唆・解決のヒント	74
② 既存支援施策に対するブラッシュアップの方向性について（補足）	78

(1) 調査概要

①調査の目的

神戸市では、おおむね3年ごとに、市内で活動されている地域組織のみなさまの活動実態及び課題などを把握するためアンケート調査を実施している。

令和元年度以降、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、対面での活動が制限されたり、感染防止対策が必要となるなど、地域活動の実施にあたっては様々な工夫をされるとともに、様々な地域課題への対応や、デジタル技術の活用等、新たな取組にもチャレンジされていると考えられる。そこで、地域組織の活動に携わっている市民の取り組みや感じていることを把握し、今後の施策に活用する。

② 調査対象

下記の5種類の団体を対象とする。

	概要	備考
自治会	様々な地域課題を住民自ら解決するために結成された住民自治組織で、地域の実情に応じ、クリーンステーションの清掃、防火・防犯活動、高齢者や障がい者への福祉活動、親睦行事の催しなどの活動を行っている。	神戸市に登録している自治会を対象とした。マンション管理組合は対象外とした。
婦人会	小学校区を単位として組織され、会員としての自覚と誇りを持ち、常に自己研鑽に努めながら、住み良い地域づくりを目指し活動が続けている。これまでの活動の積み重ねにより培った地域との関係や経験を若い世代に繋げ、地域活動の担い手を育成するとともに、子育て世帯を応援し、一緒になって様々な課題に取り組んでいる。	全ての団体を調査対象とした。
ふれあいのまちづくり協議会	高齢者や障がい者、子どもたちなどが、あたたかいふれあいの中で互いに支え合って暮らしていくことができる地域社会づくりをめざしている。自治会、民生委員・児童委員協議会、婦人会、老人クラブ、子ども会、ボランティアなどの各種団体の代表者などにより、おおむね小学校区単位で構成されており、地域の実情に応じた福祉活動や交流活動などを実践し、地域福祉の向上をめざしている。	全ての団体を調査対象とした。
まちづくり協議会	まちづくり提案の策定やまちづくり協定の締結等を目指して、地区の住み良いまちづくりを推進するために地区の住民等（居住者・事業者・土地又は家屋の所有者等）により結成される協議会。	全ての団体を調査対象とした。
NPO法人	特定非営利活動促進法（NPO法）により法人格を付与された団体で、福祉、環境、まちづくり等さまざまな分野の社会貢献活動を行っている。	神戸市が認証しているNPO法人を対象とした。

③調査方法等

調査方法	調査対象団体の代表者に調査票を郵送配付し、返送又はWeb回答で回収した。
調査期間	令和8年2月17日（火）～2月27日（金）Web回答〔3月5日（木）〕

④ 調査の対象と回収状況

	発送数	未着数	有効発送数	有効回収数	回収率
自治会	2621	0	2621	1262	48.1%
婦人会	87	0	87	67	77.0%
ふれあいのまちづくり協議会	193	0	193	136	70.5%
まちづくり協議会	67	0	67	37	55.2%
N P O 法人	743	0	743	195	26.2%
合計	3711	0	3711	1697	45.7%

⑤ 調査結果の表示方法

比率は、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までの百分率（％）で表しています。このため、合計が100%にならない場合もあります。

各設問のサンプルサイズは、“n＝●”として記載しています。

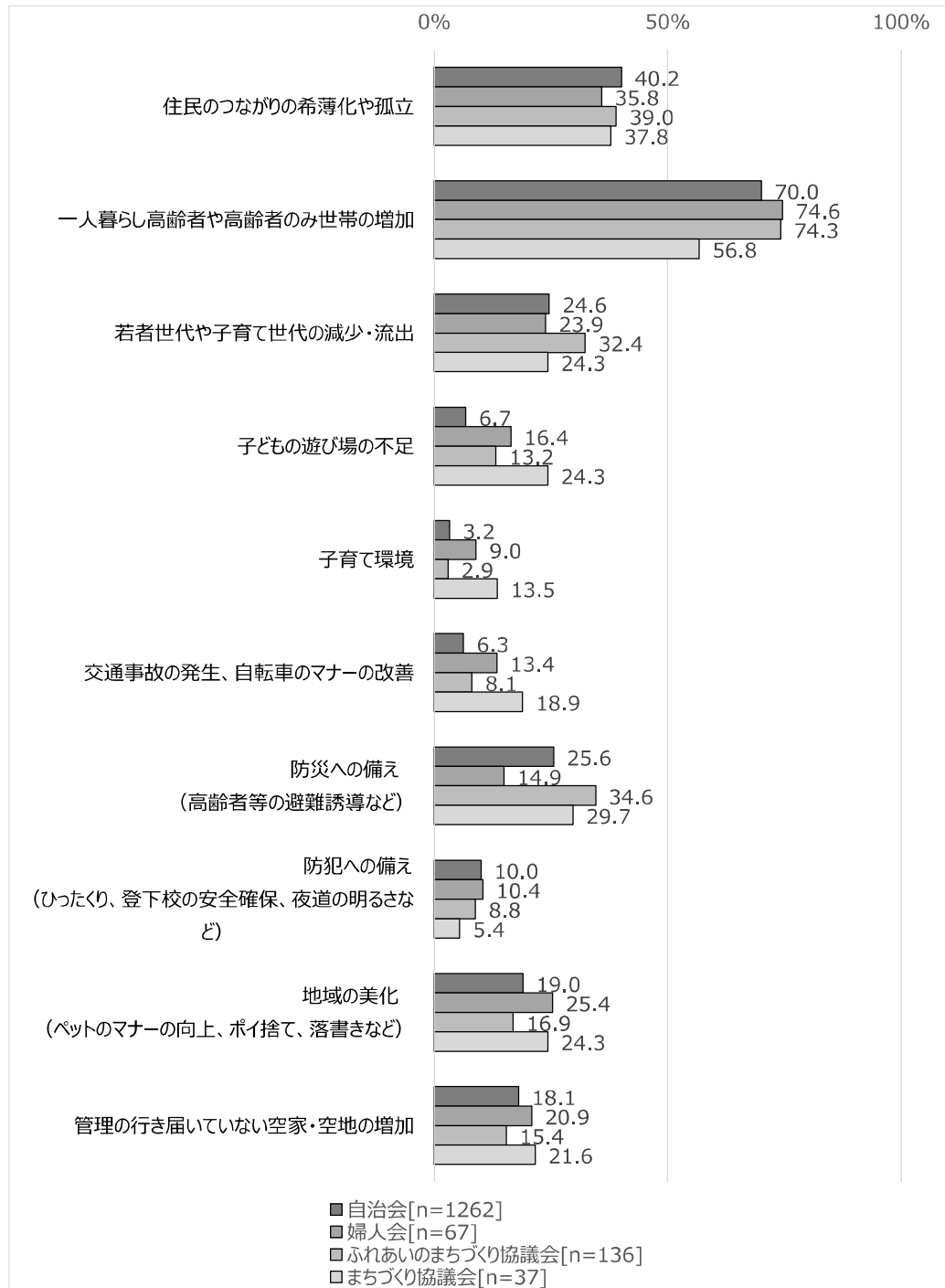
〔複数回答〕とある設問は、2つ以上の選択肢を回答することが可能な設問です。このため、各回答の合計比率が100%を超える場合があります。

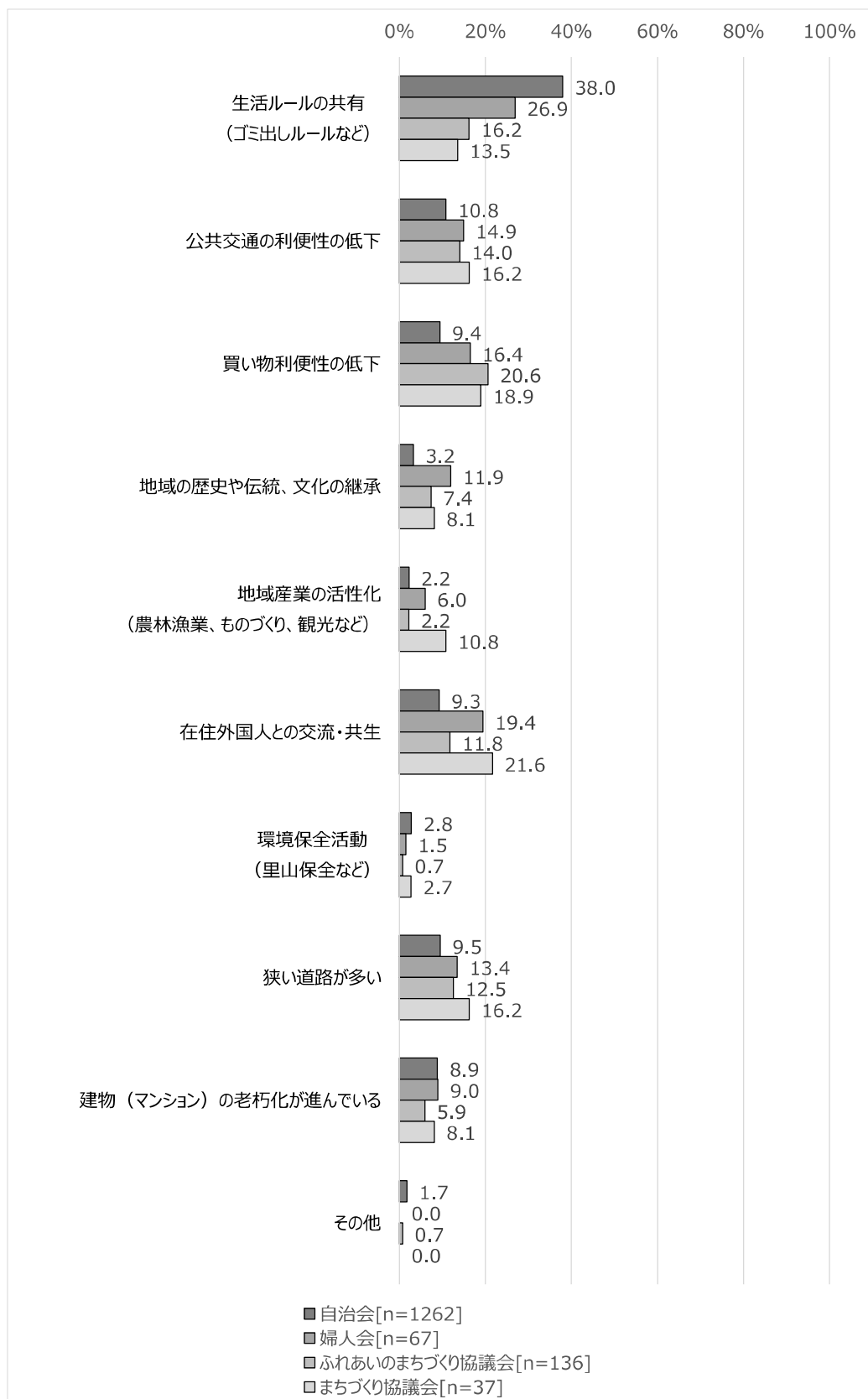
(2) 団体が活動している地域の状況等

① 活動している地域の課題

・すべての団体において、「一人暮らし高齢者や高齢者のみ世帯の増加」が多くあげられている。

図表 1 活動している地域の課題〔複数回答〕

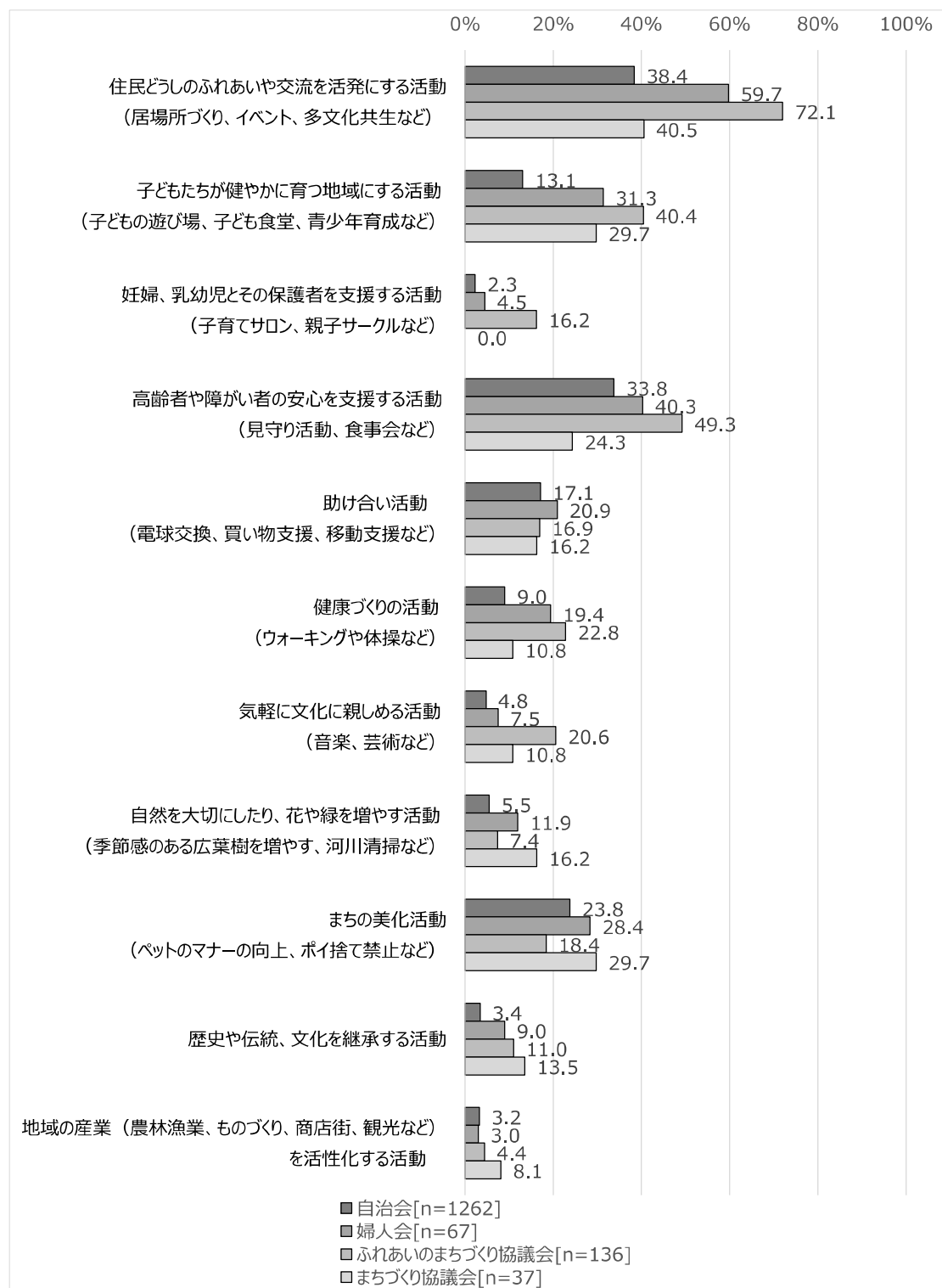


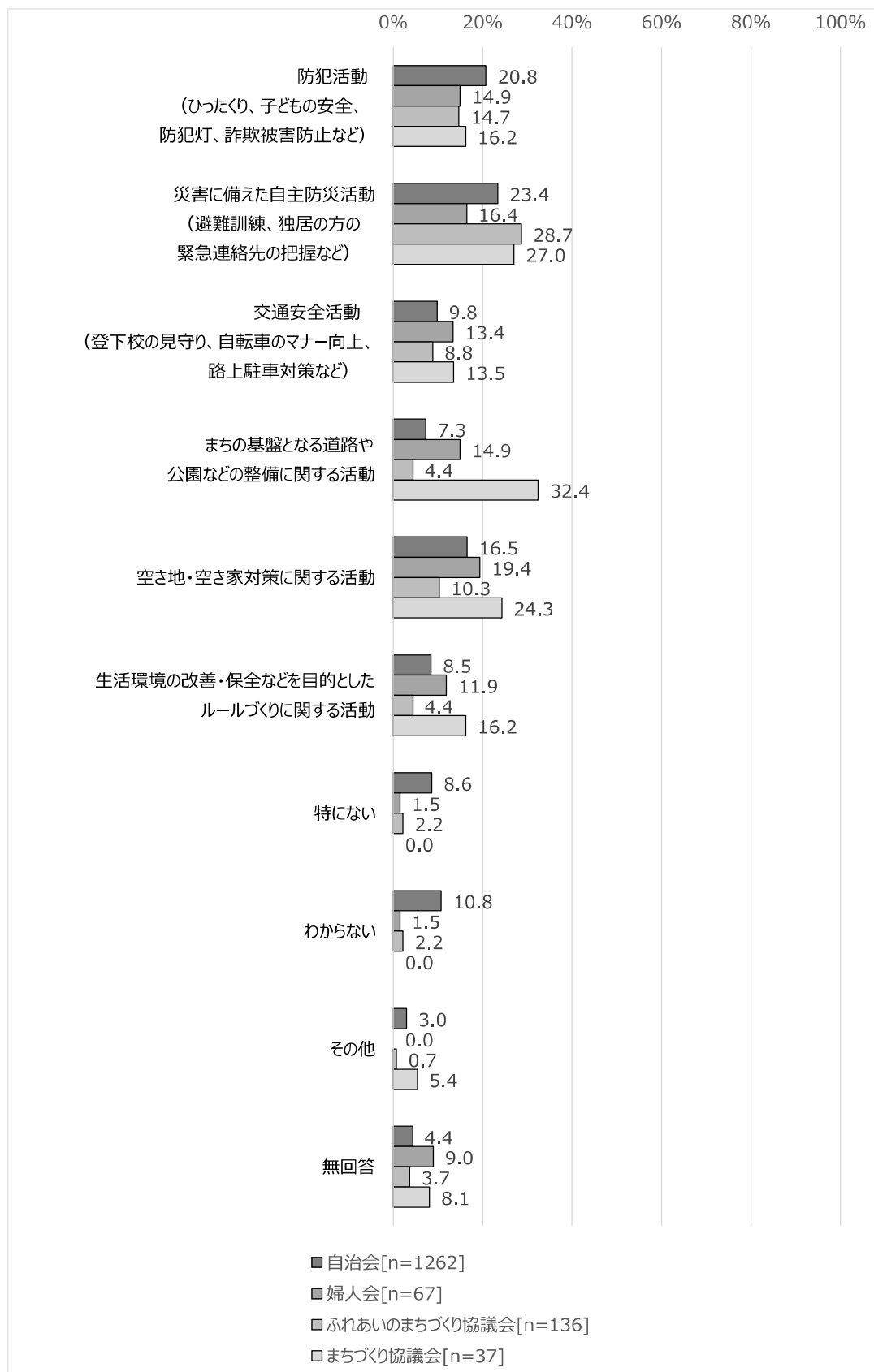


②課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと

- ・すべての団体において、「住民どうしのふれあいや交流を活発にする活動」が最も多くなっている。

図表 2 課題解決のために今後力を入れて取り組むことが必要なこと〔複数回答〕



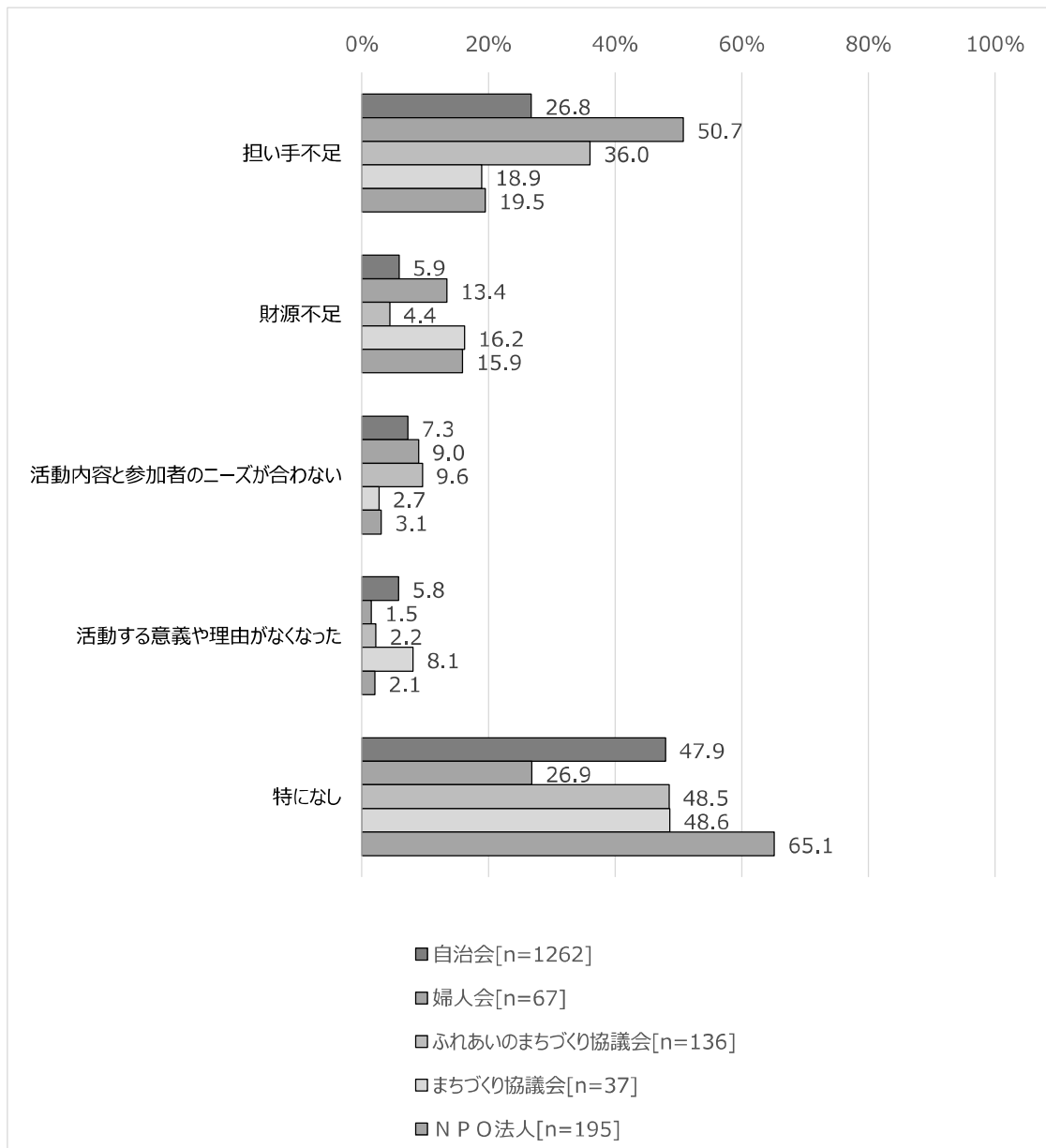


(3) 団体の活動状況

①直近３年間で縮小または中止した活動

・全ての団体において、「特になし」が最も多く、次いで「担い手不足」による活動の縮小や中止が多くなっている。

図表 3 直近3年間で縮小または中止した活動〔複数回答〕

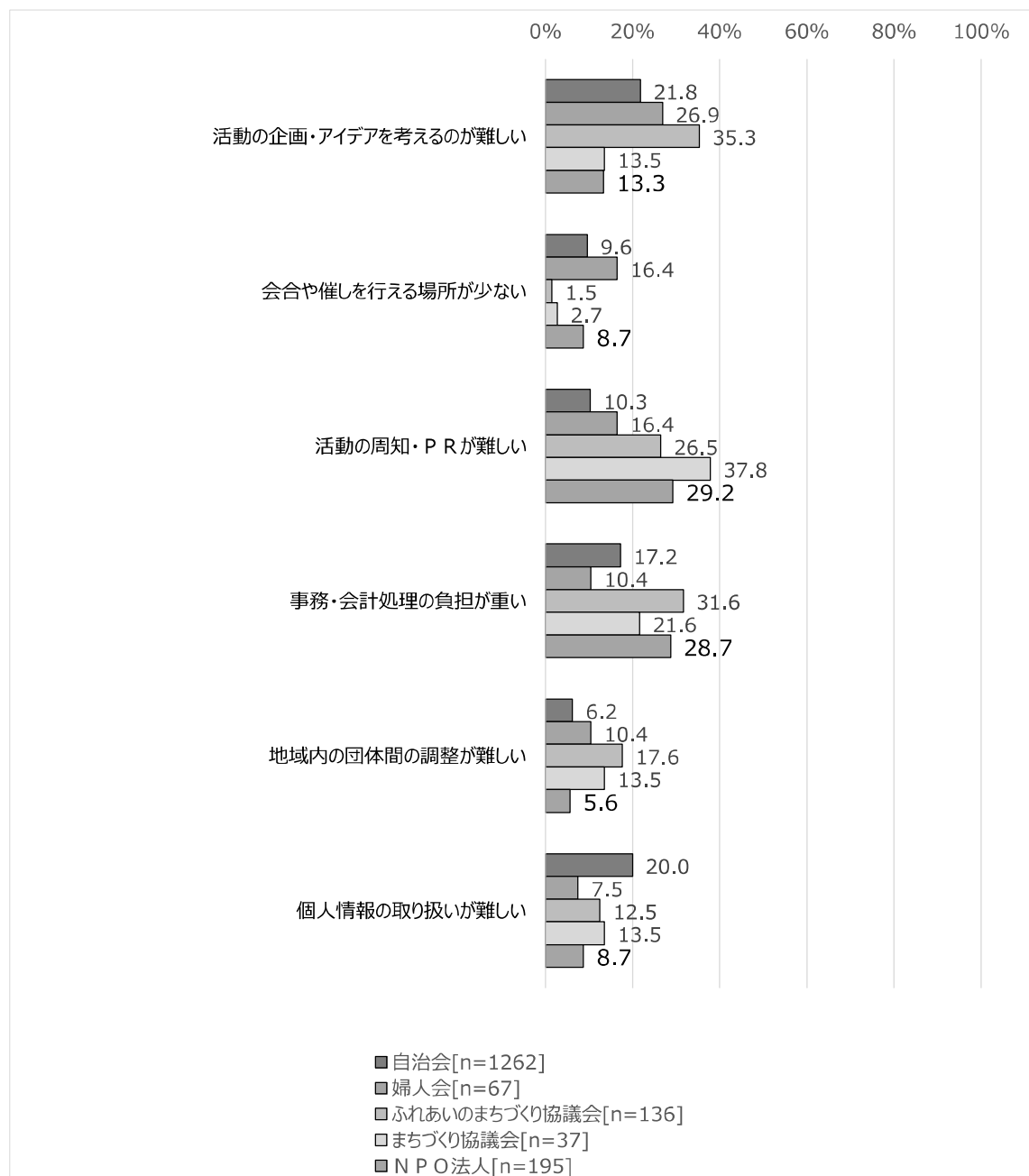


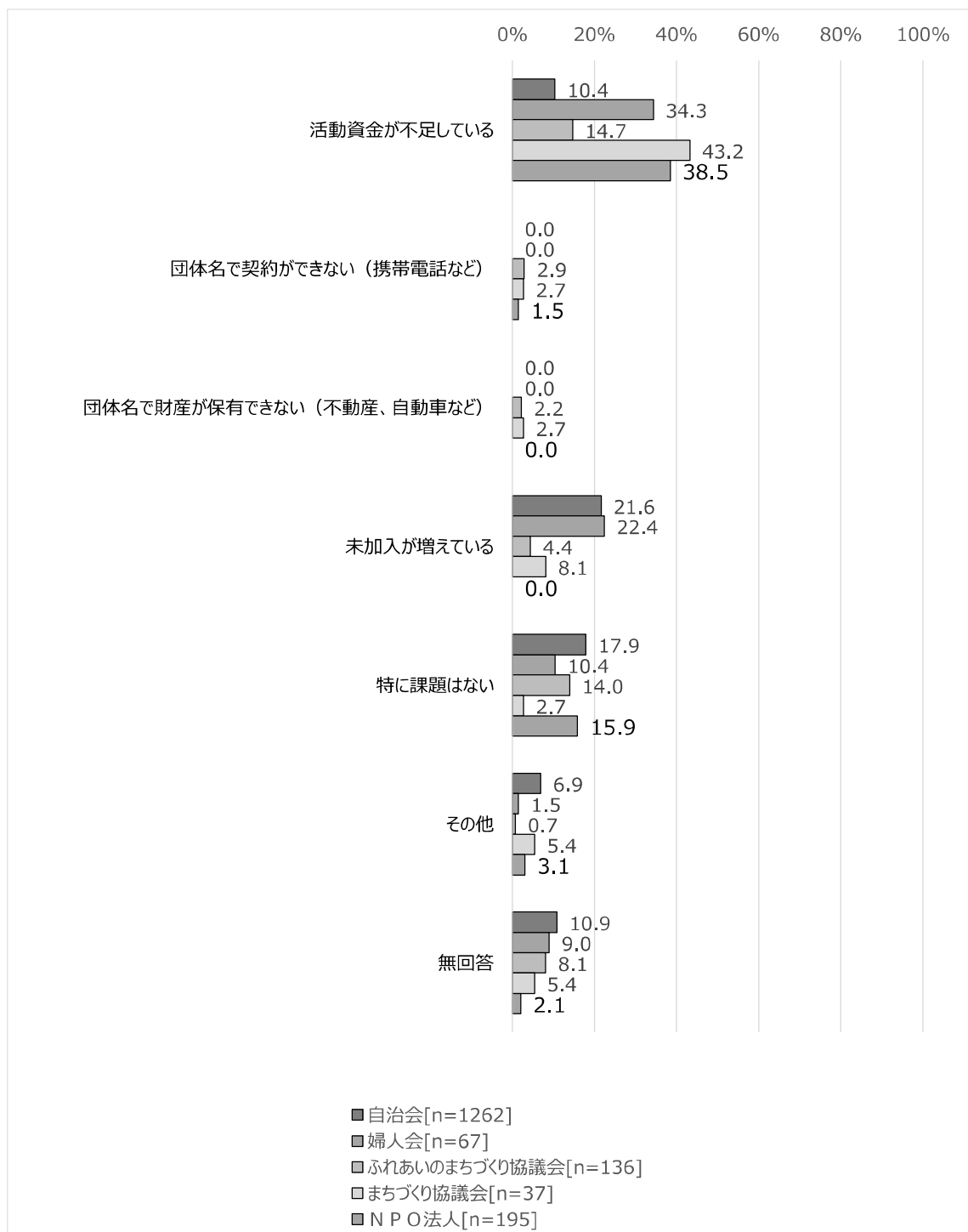
(4) 活動を進めていくための課題

①活動を進めていくための課題（運営面）

- ・婦人会とまちづくり協議会、NPO 法人では、「活動資金が不足している」が多くあげられている。
- ・自治会とふれあいのまちづくり協議会では、「活動の企画・アイデアを考えるのが難しい」が多くあげられている。

図表 4 活動を進めていくための課題（運営面）〔複数回答〕

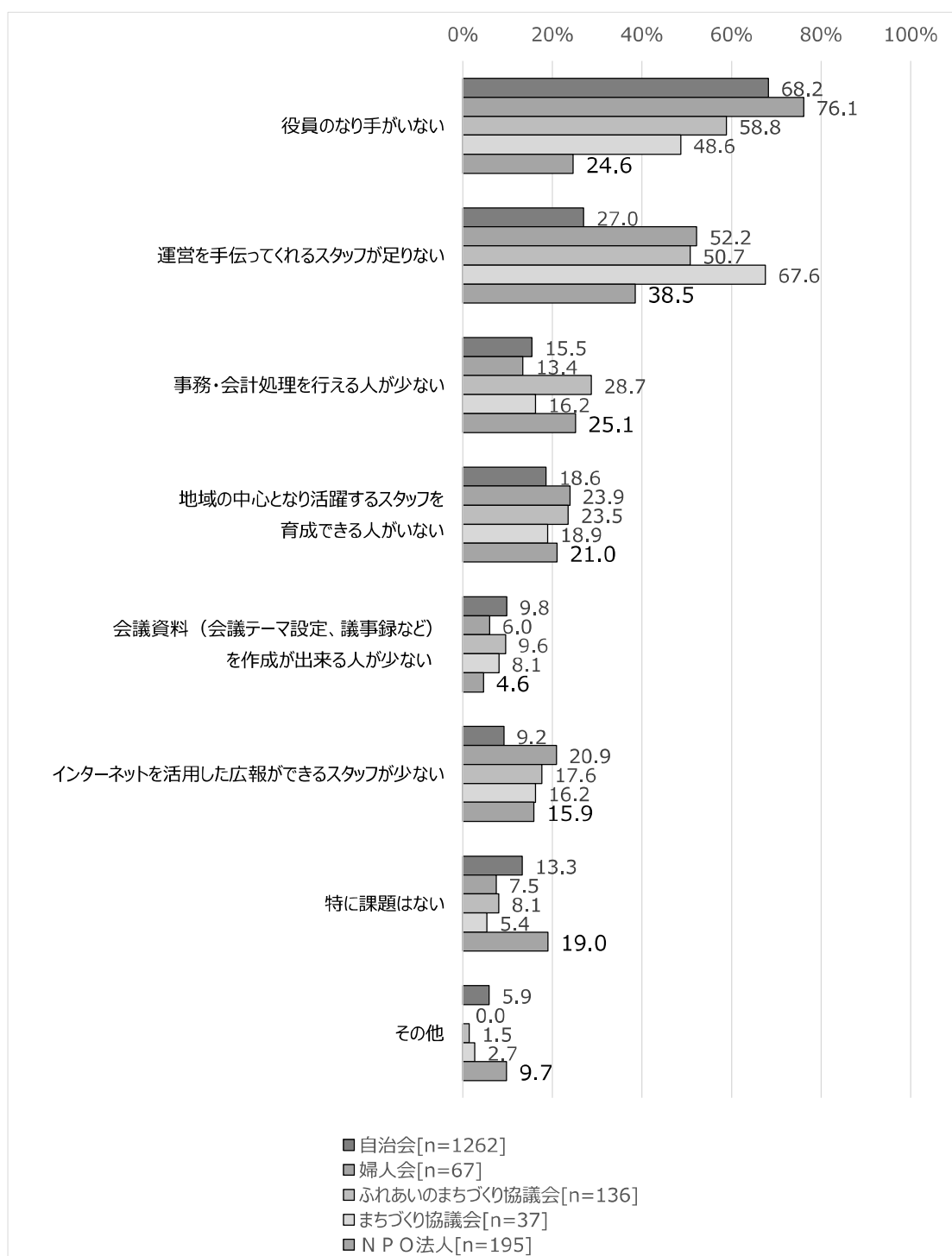




②活動を進めていくための課題（人材面）

- ・自治会と婦人会、ふれあいのまちづくり協議会、まちづくり協議会では「役員のなり手がいない」が多くあげられている。
- ・NPO 法人では、「運営を手伝ってくれるスタッフが足りない」が多くあげられている。

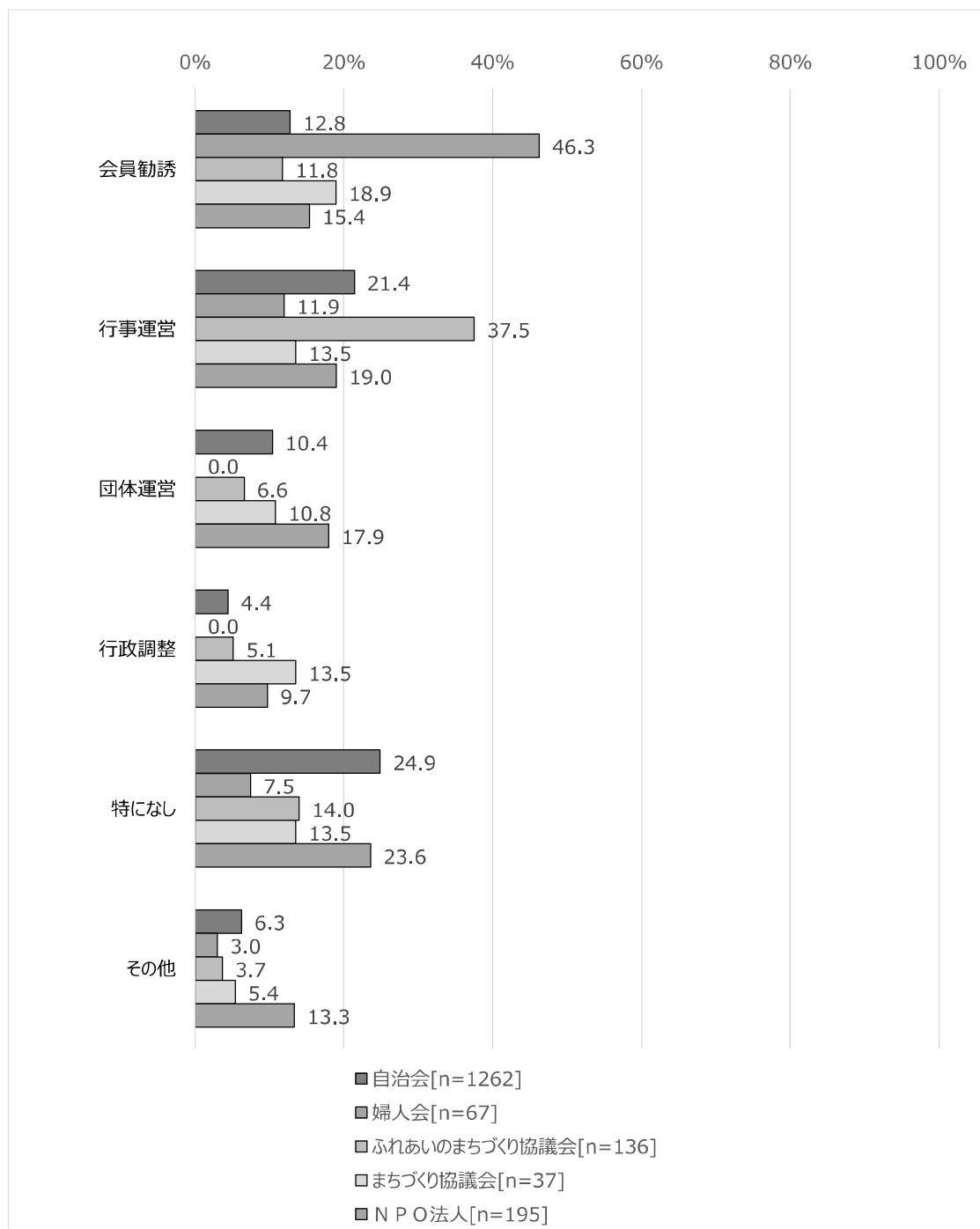
図表 5 活動を進めていくための課題（人材面）〔複数回答〕



③最も負担が大きい業務

- ・婦人会では「会員勧誘」が多くあげられている。
- ・ふれあいのまちづくり協議会では「行事運営」が多くあげられている。

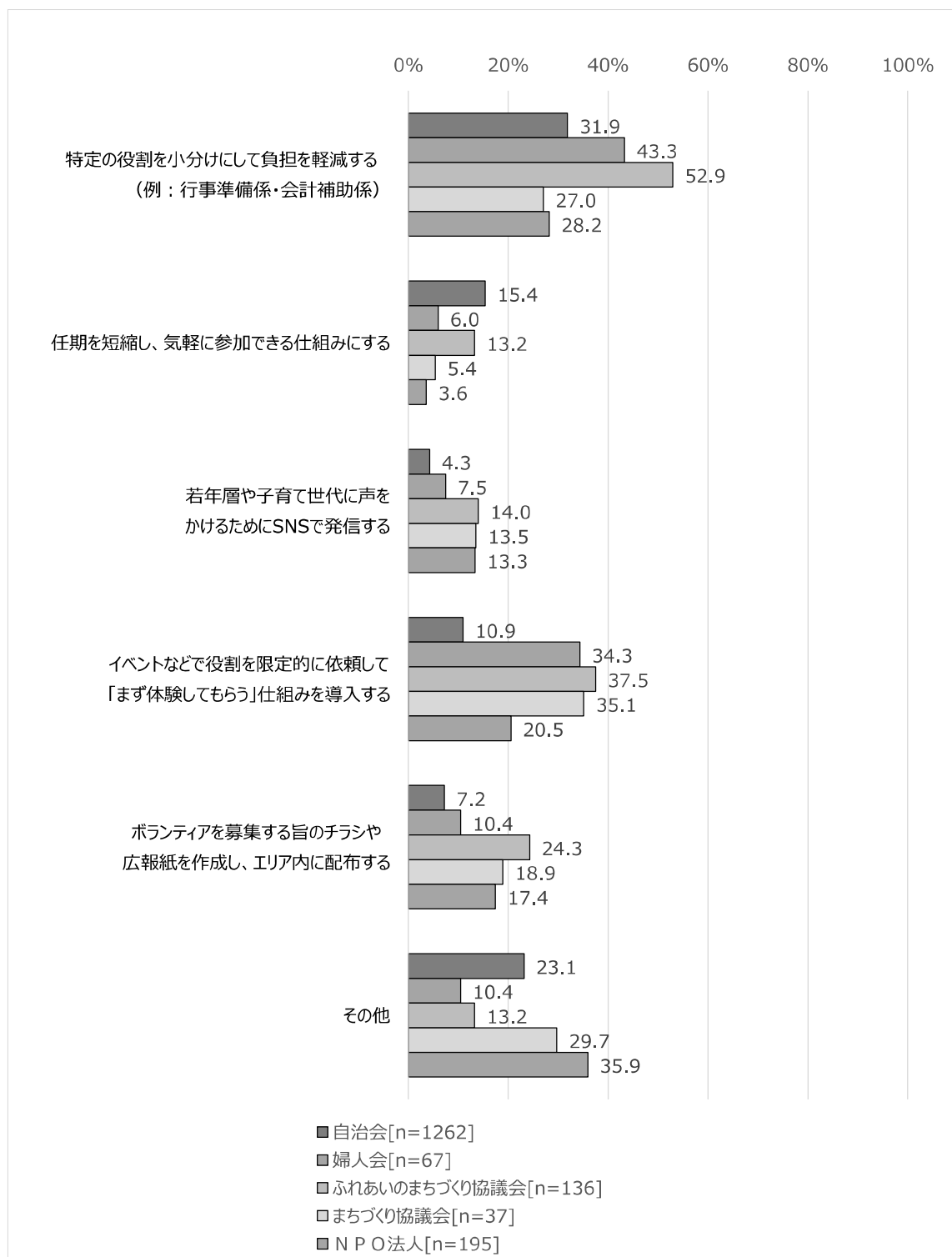
図表 6 最も負担が大きい業務



④ 関与者を増やすためのアイデア

・まちづくり協議会では、「イベントなどで役割を限定的に依頼して「まずは体験してもらおう」仕組みを導入する」が多くあげられている。

図表 7 関与者を増やすためのアイデア

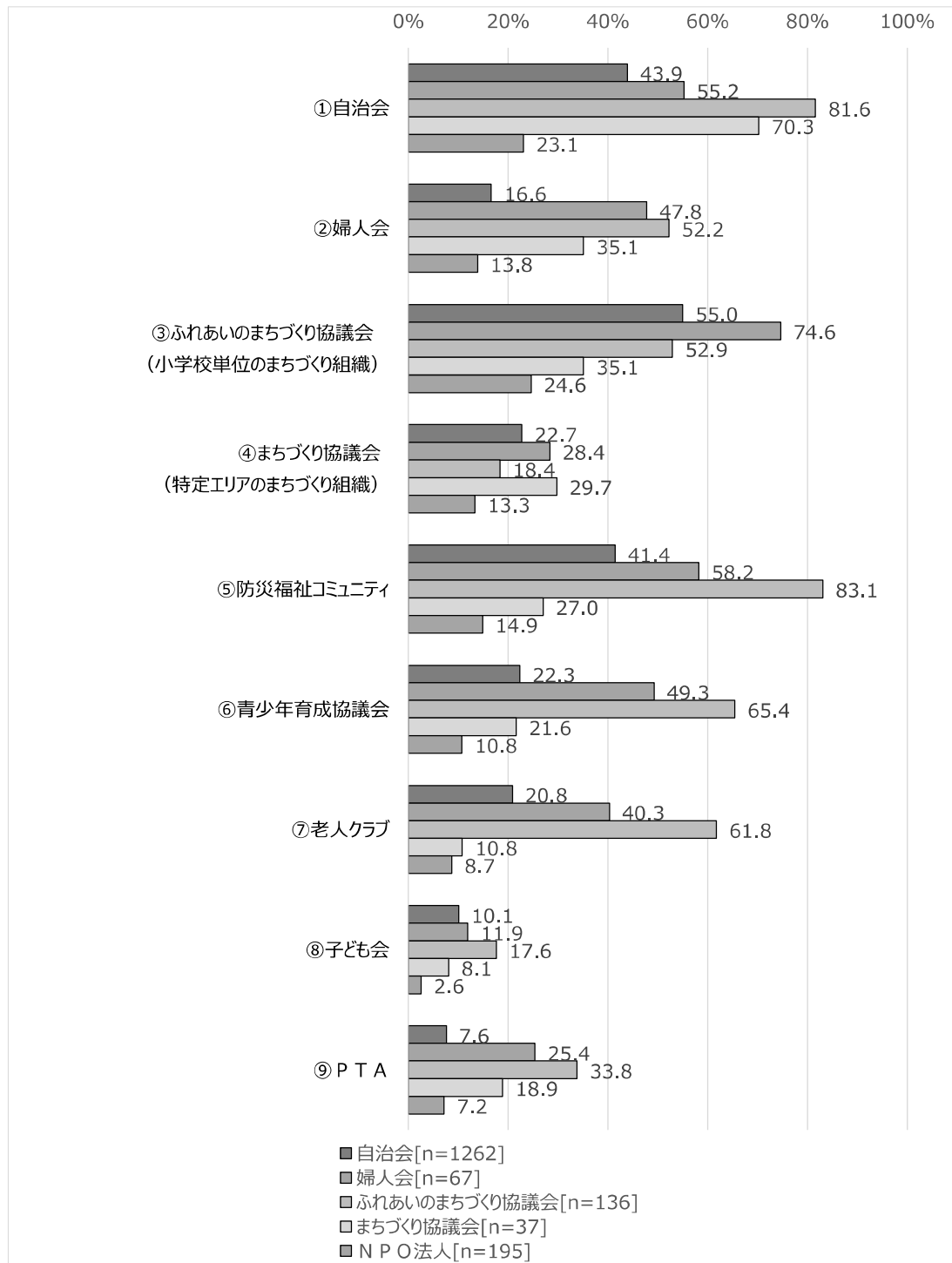


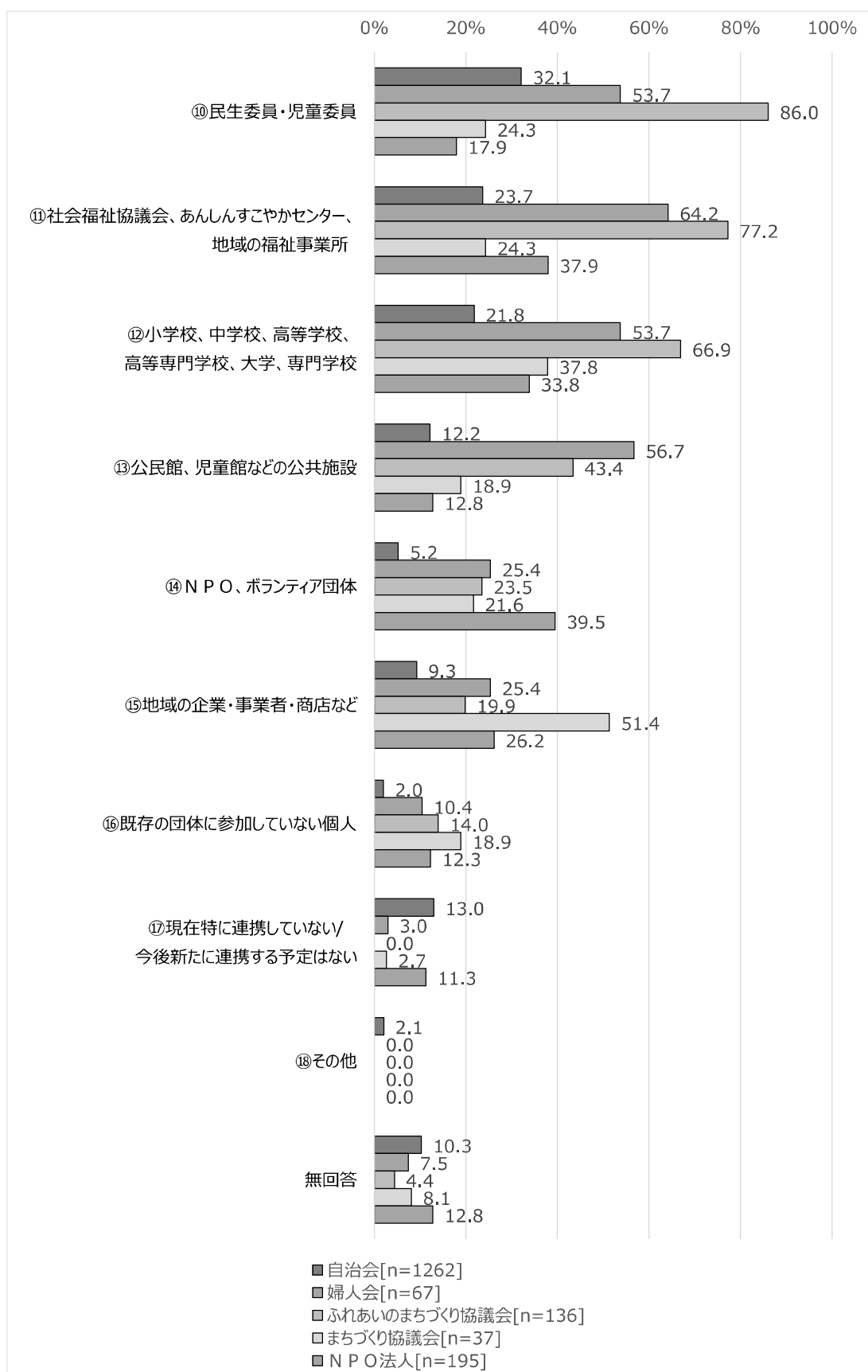
(5) 他団体との連携・協力

① 既に連携している団体

・ふれあいのまちづくり協議会、次いで婦人会が多様な団体と連携がされている。

図表 8 既に連携している団体〔複数回答〕

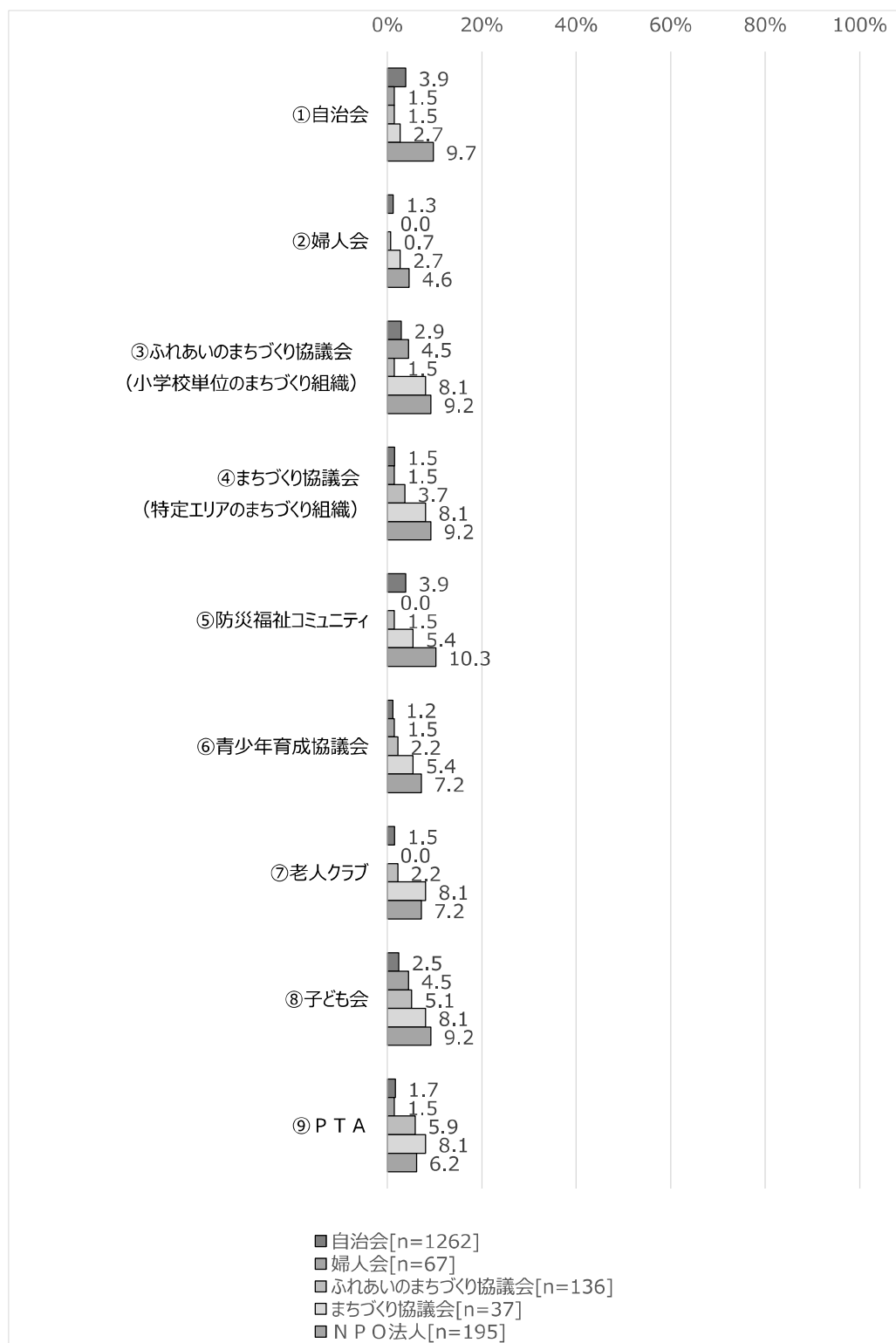


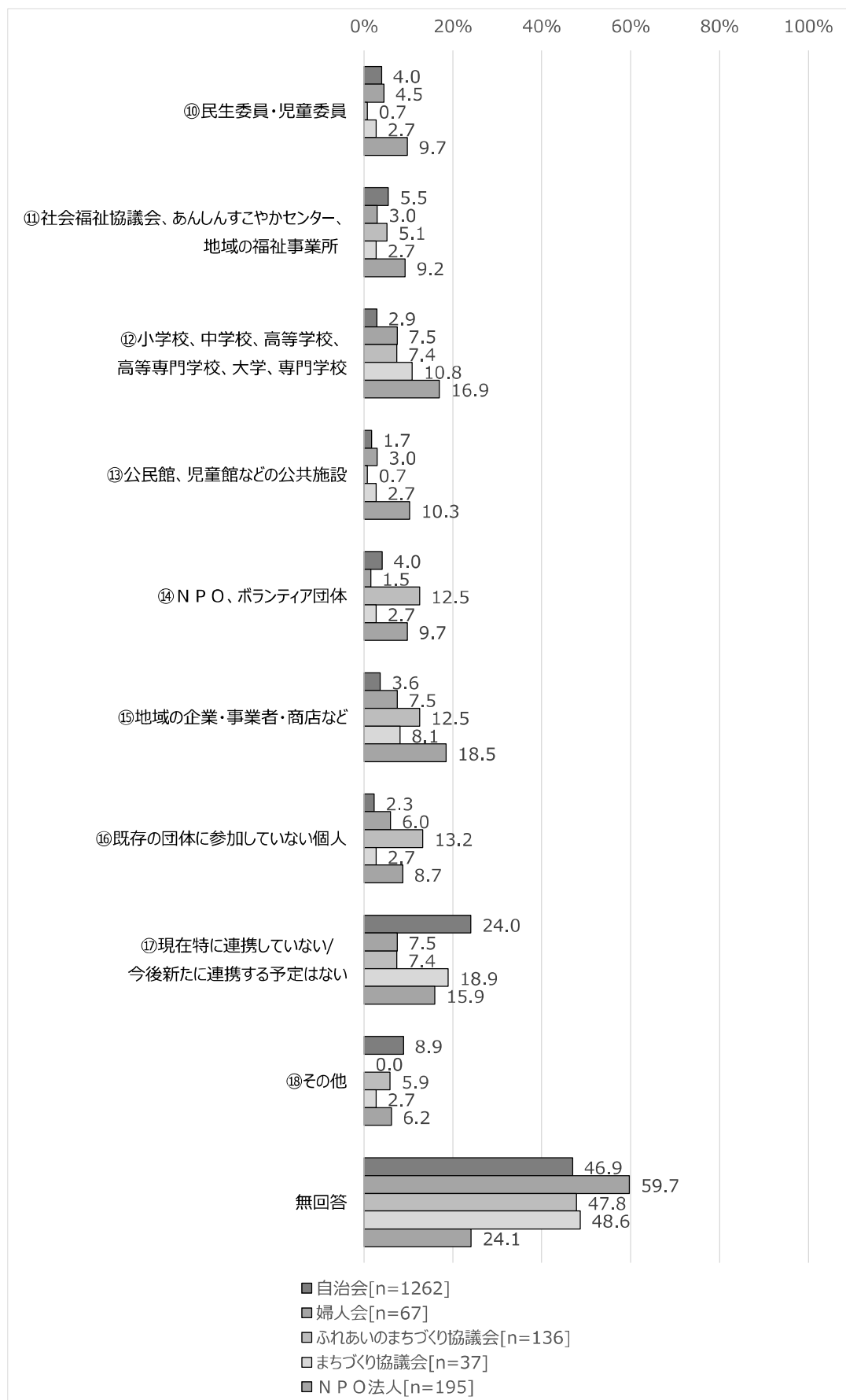


②新たに連携したい団体

・学校、地域の企業・事業者・商店などがあげられている。

図表 9 新たに連携したい団体〔複数回答〕

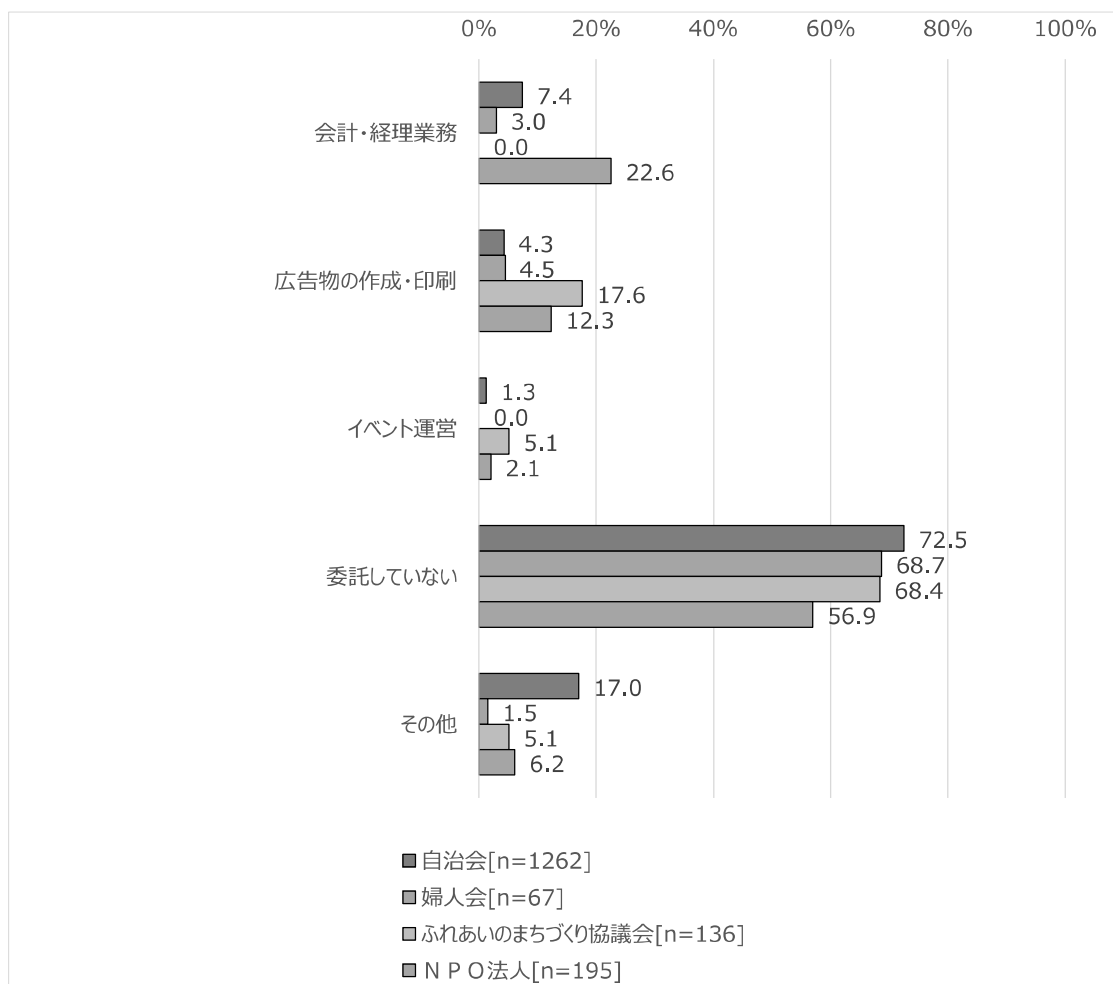




③外部に委託している業務

・すべての団体において、「委託していない」が多くあげられている。

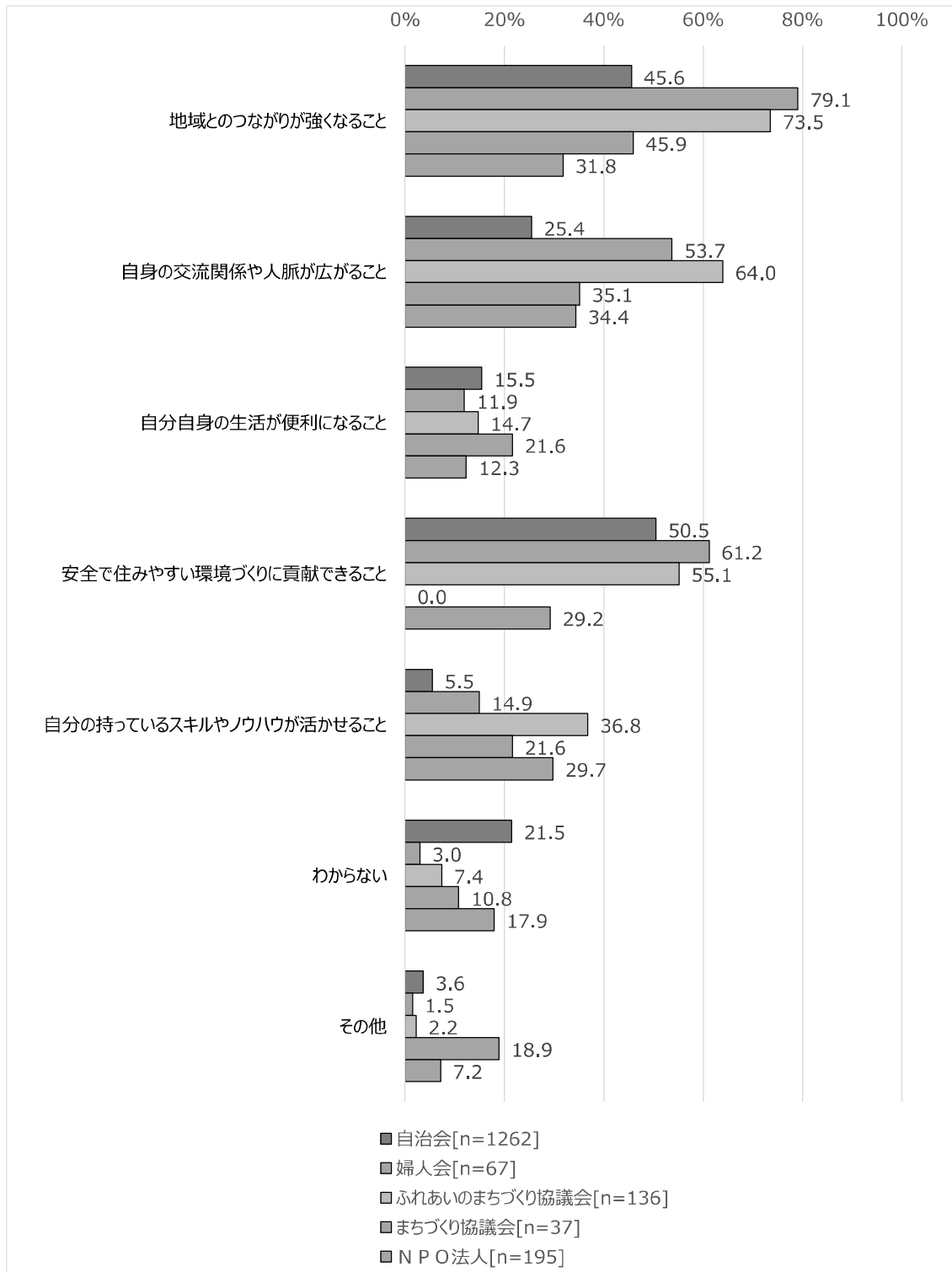
図表 10 外部に委託している業務〔複数回答〕



④活動参加のメリット

・ P T Aや学校、地域の企業・事業者・商店、既存の団体に参加していない個人などが多くあげられている。

図表 11 活動参加のメリット〔複数回答〕

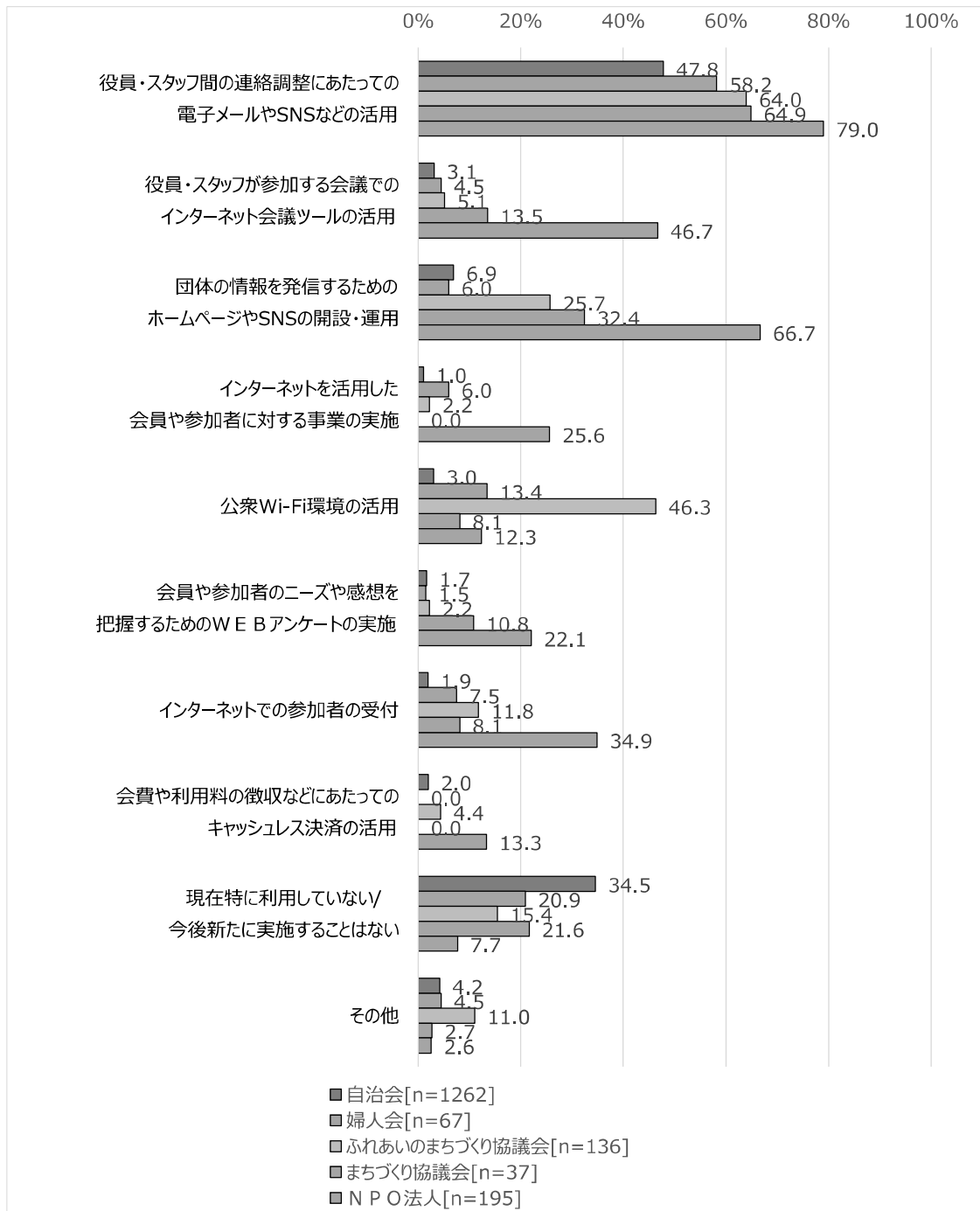


(6) 今後の活動に向けて

①デジタル技術の活用状況

・すべての団体において、「役員・スタッフ間の連絡調整にあたっての電子メールや SNS などの活用」が多くあげられている。

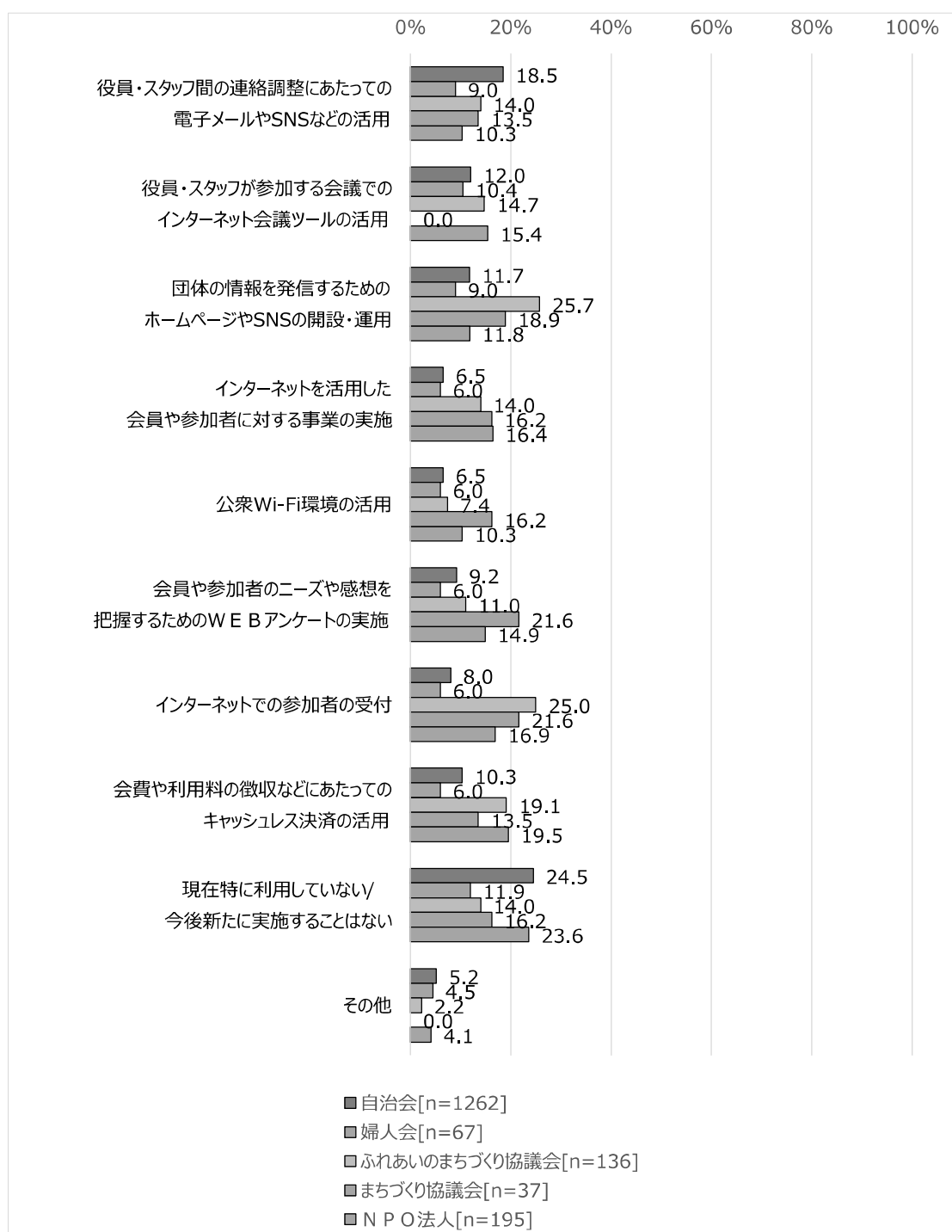
図表 12 デジタル技術の利用状況〔複数回答〕



②デジタル技術の今後の活用意向

・役員・スタッフが参加する会議でのインターネット会議ツールやインターネットでの参加受付が多くあげられている。

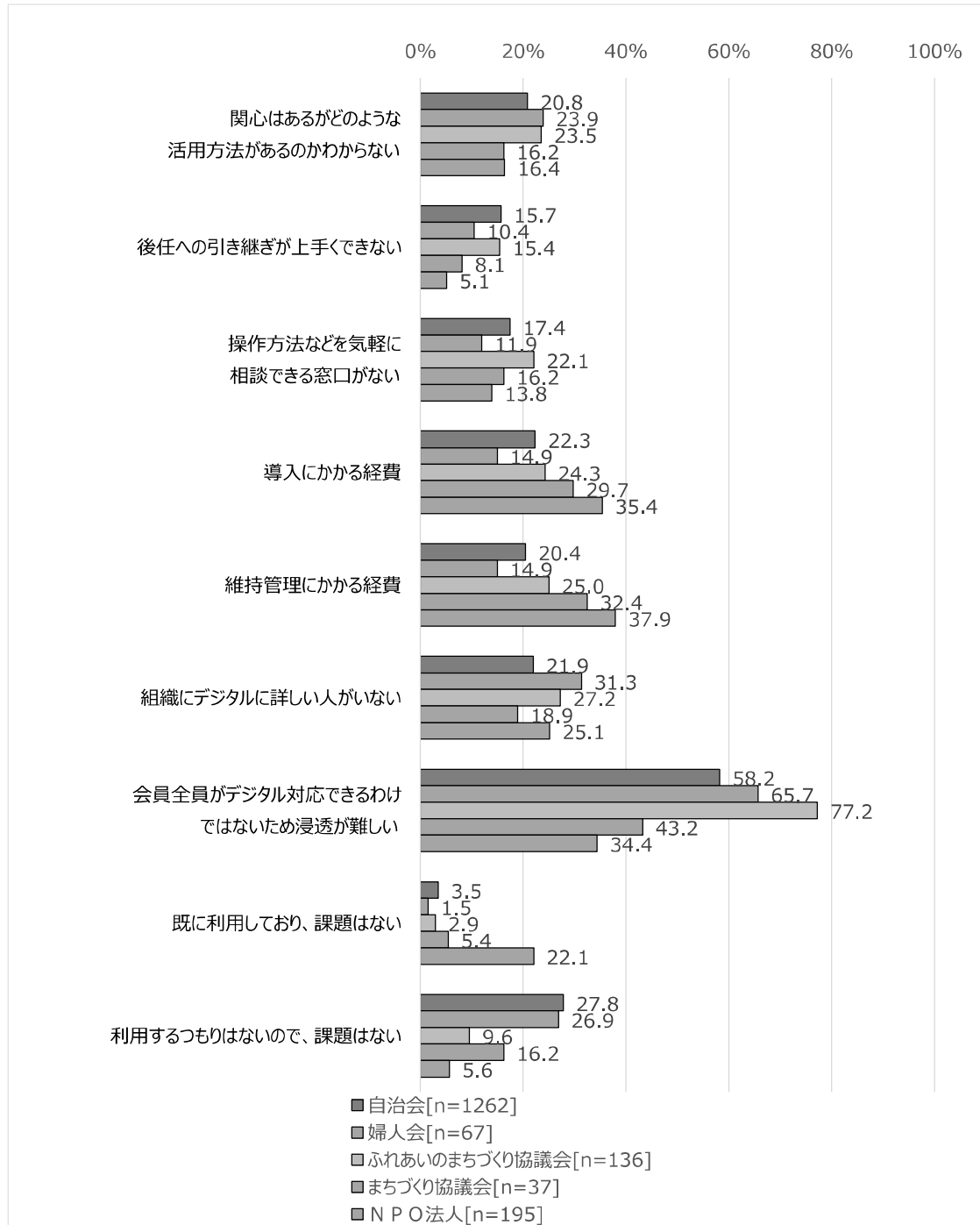
図表 13 デジタル技術の活用意向



③デジタル技術の導入課題

・ NPO 法人では、「維持管理にかかる経費」が多くあげられている。

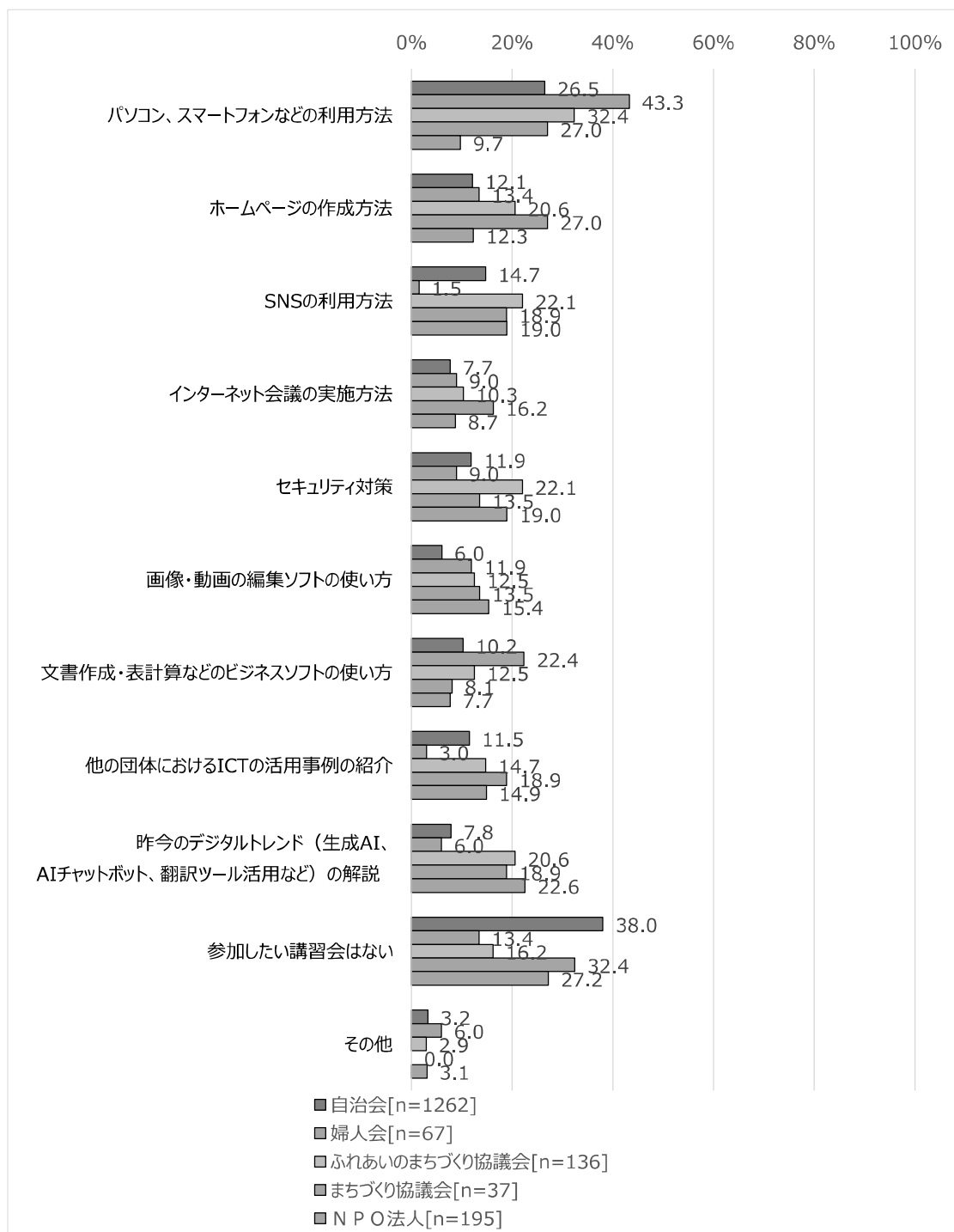
図表 14 デジタル技術の導入課題



④デジタル技術活用のために参加したい講習会

・婦人会やふれあいのまちづくり協議会では、パソコンやスマートフォン等の利用方法が多くあげられている。

図表 15 デジタル技術活用のために

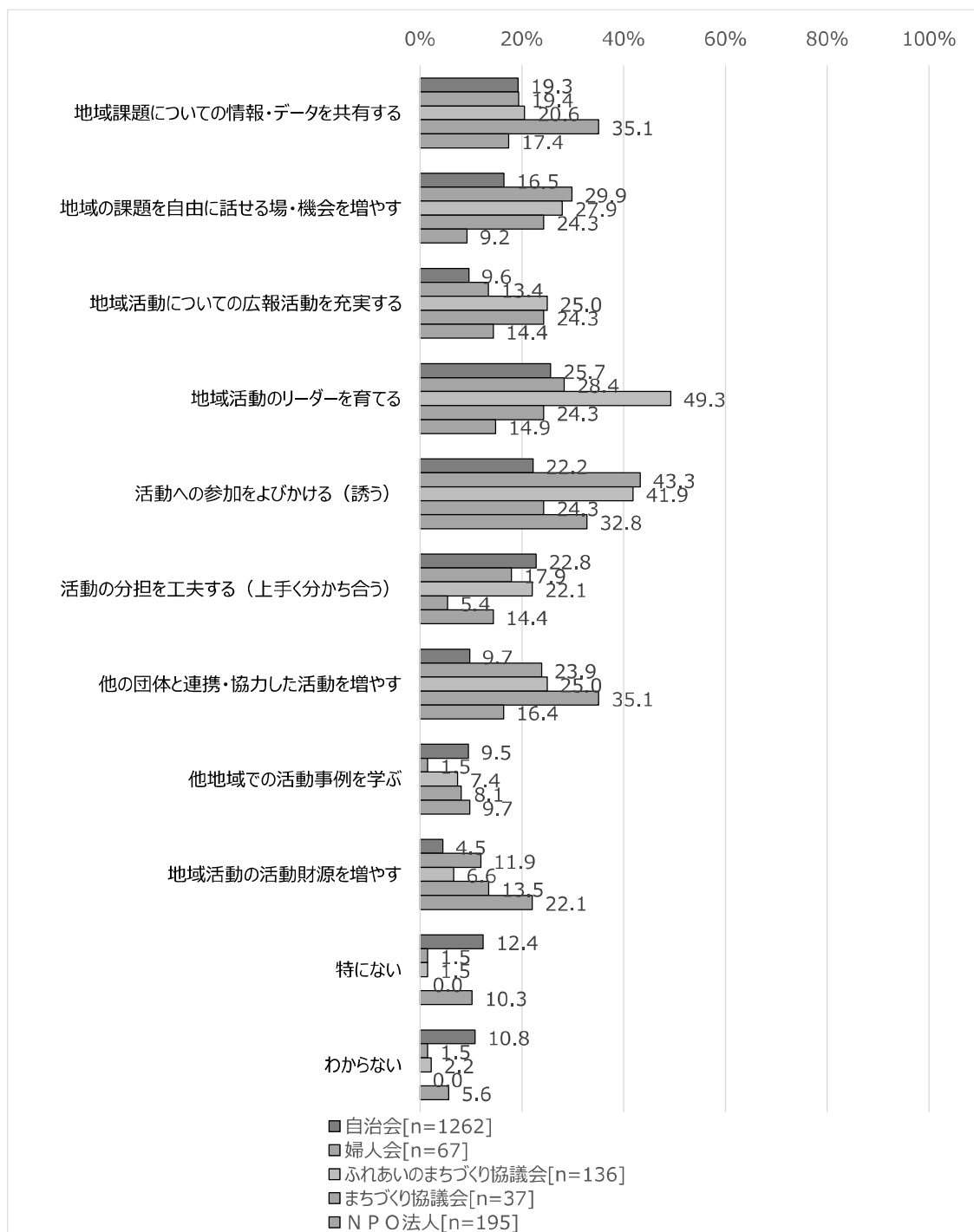


(7) 今後の活動に向けて

①団体の活動を活発にしていくために必要なこと

・自治会、ふれあいのまちづくり協議会において、「地域活動のリーダーを育てる」が多くなっている。

図表 16 団体の活動を活発にしていくために必要なこと〔複数回答〕

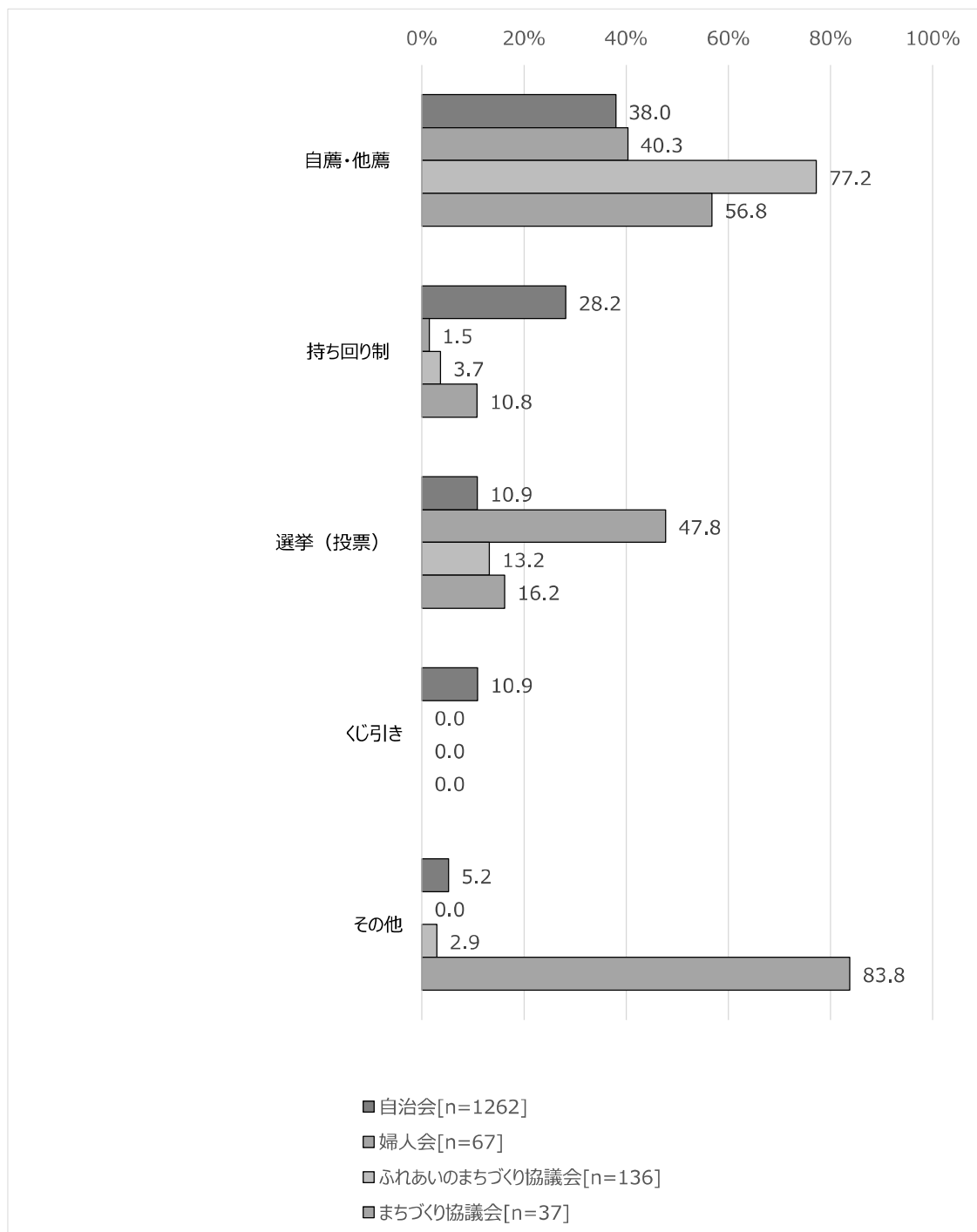


(8) 代表の活動状況

①代表の選出方法

・ 婦人会において、「選挙（投票）」が多くあげられている。

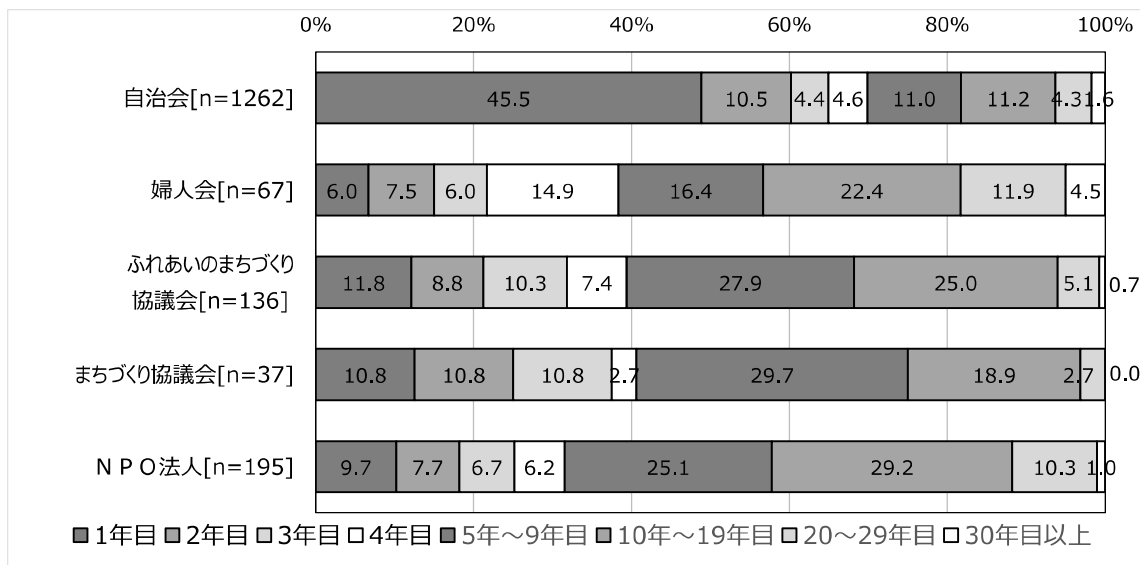
図表 17 代表の選出方法



②代表になってからの年数

- ・自治会において、「1年目」が多くあげられている。

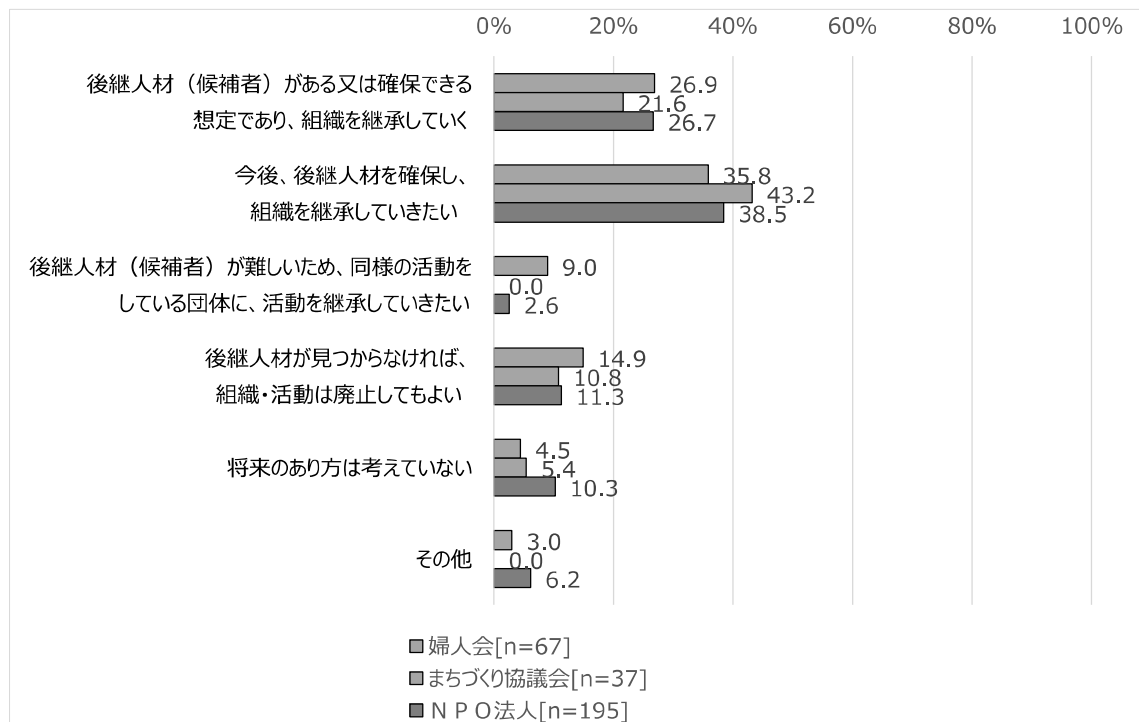
図表 18 代表になってからの年数



③今後のあり方について

- ・すべての団体において「今後、後継人材を確保し、組織を継承していきたい」が多くあげられている。

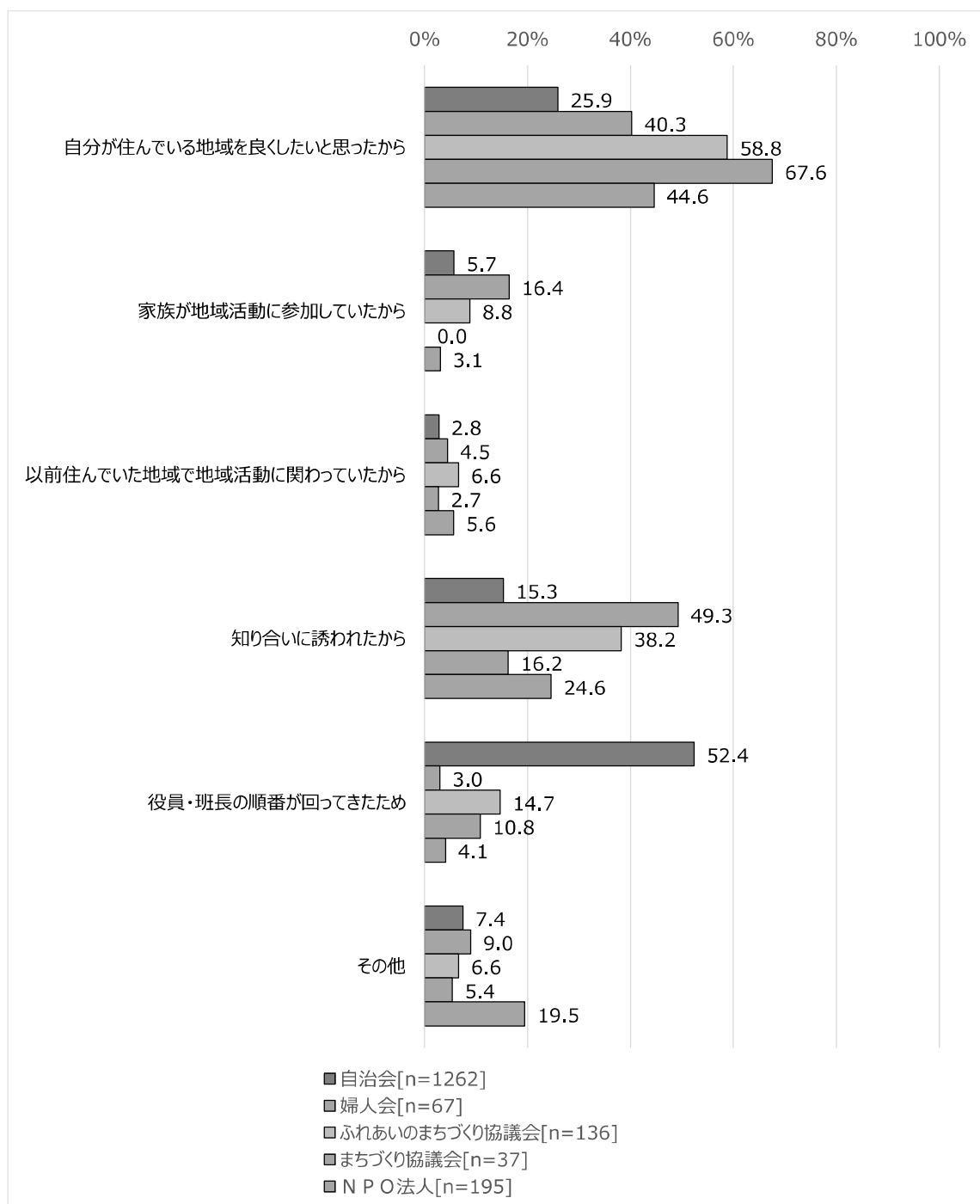
図表19 今後のあり方について



④地域活動の担い手として参加したきっかけ

・ふれあいのまちづくり協議会、まちづくり協議会、NPO 法人において、「自分が住んでいる地域を良くしたいと思ったから」が多くあげられている。

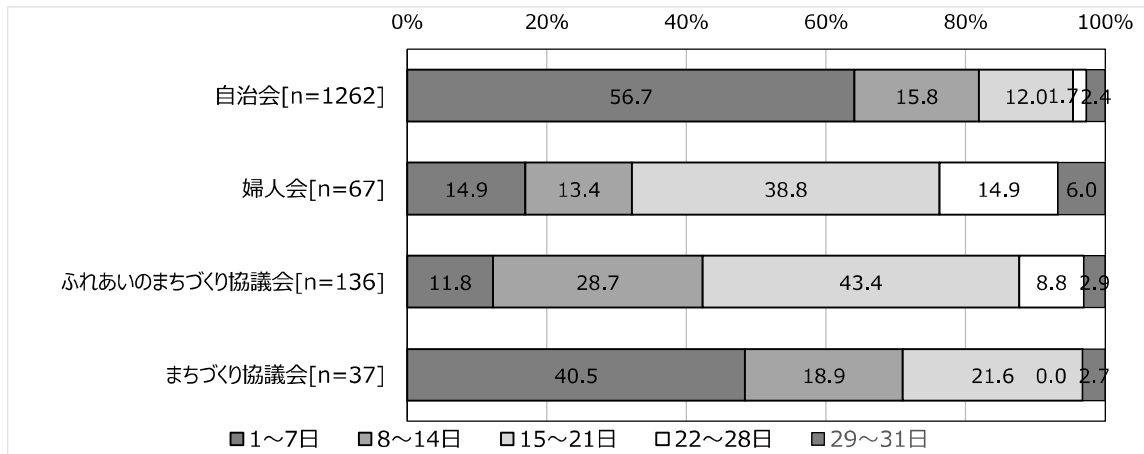
図表 20 担い手として参加したきっかけ



⑤地域活動のための月間活動日数

- ・自治会とまちづくり協議会において、「1～7日」が最も多くなっている。
- ・婦人会とふれあいのまちづくり協議会において、「15～21日」が最も多くなっている。

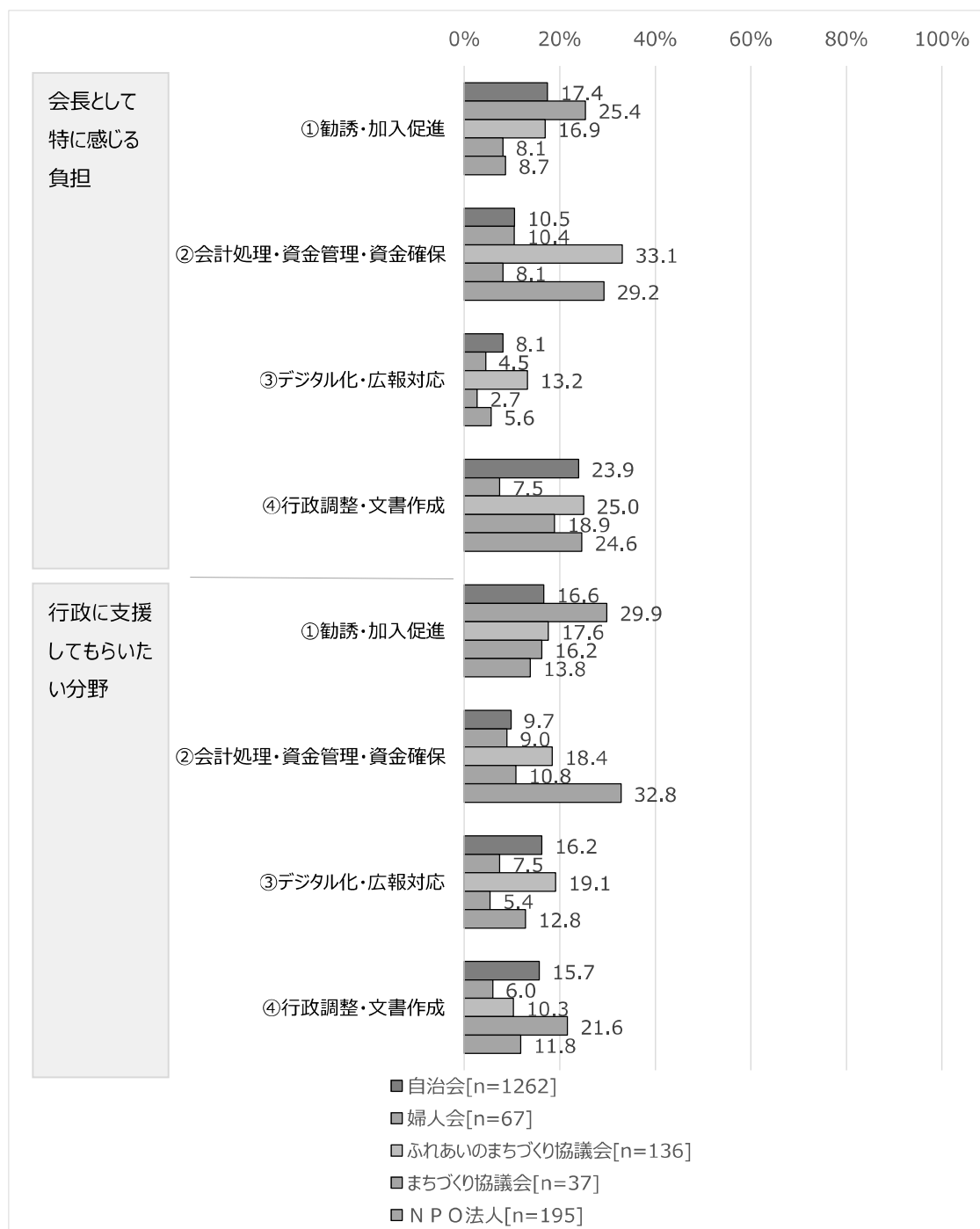
図表 21 地域活動のための月間活動日数



⑥会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野

- ・会長として特に感じる負担は、自治会と婦人会において「勧誘・加入促進」が多くあげられている。
- ・行政に支援してもらいたい分野は、ふれあいのまちづくり協議会において「デジタル化・広報対応」が多くあげられている。

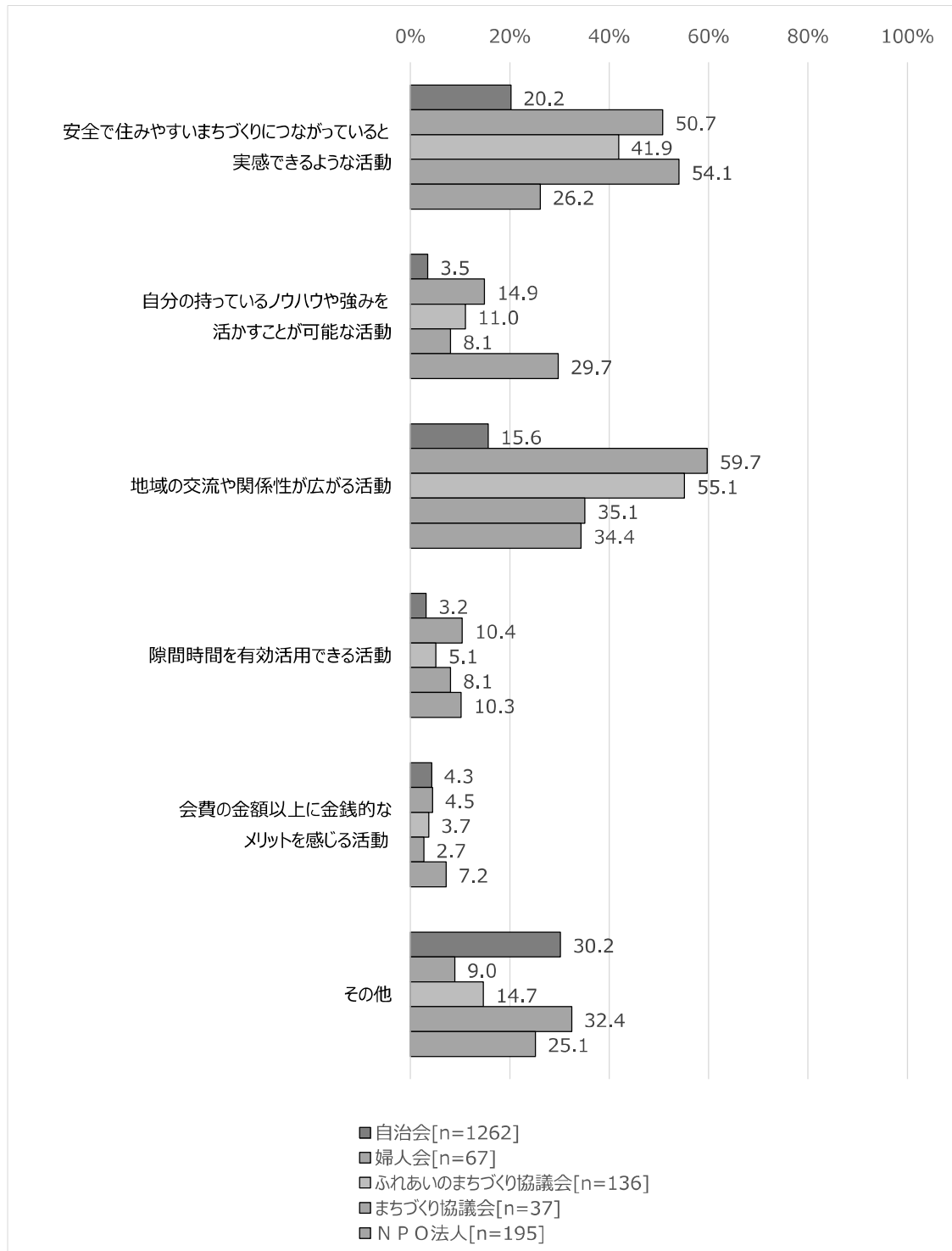
図表 22 会長として特に感じる負担と行政に支援してもらいたい分野



⑦他団体や地域住民に勧めたい活動

・まちづくり協議会において、「安全で住みやすいまちづくりにつながっていると人勧で
 けるような活動」が多くあげられている。

図表 23 地域団体や地域住民に勧めたい活動



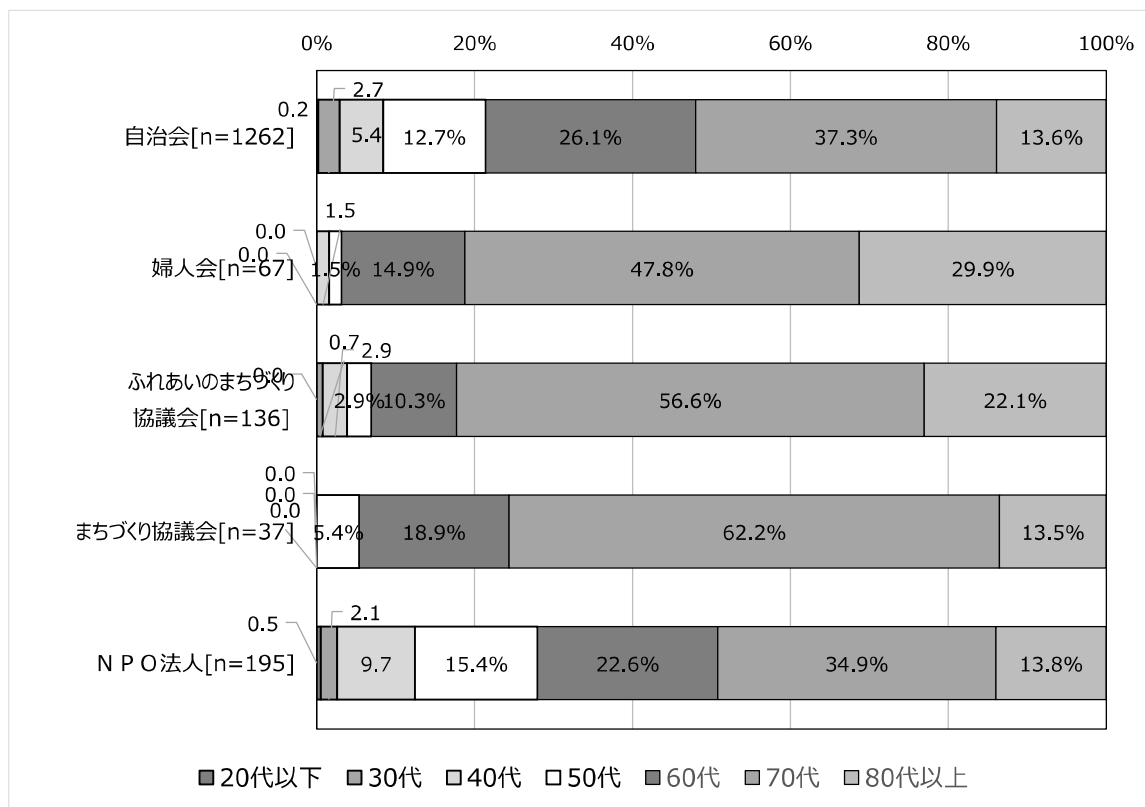
(9) 代表の活動状況

①代表（回答者）の状況

(ア)年代

- ・すべての団体において、「70代」が多くなっている。
- ・自治会とNPO法人において、50代以下の割合が、他の団体に比べて多くなっている。

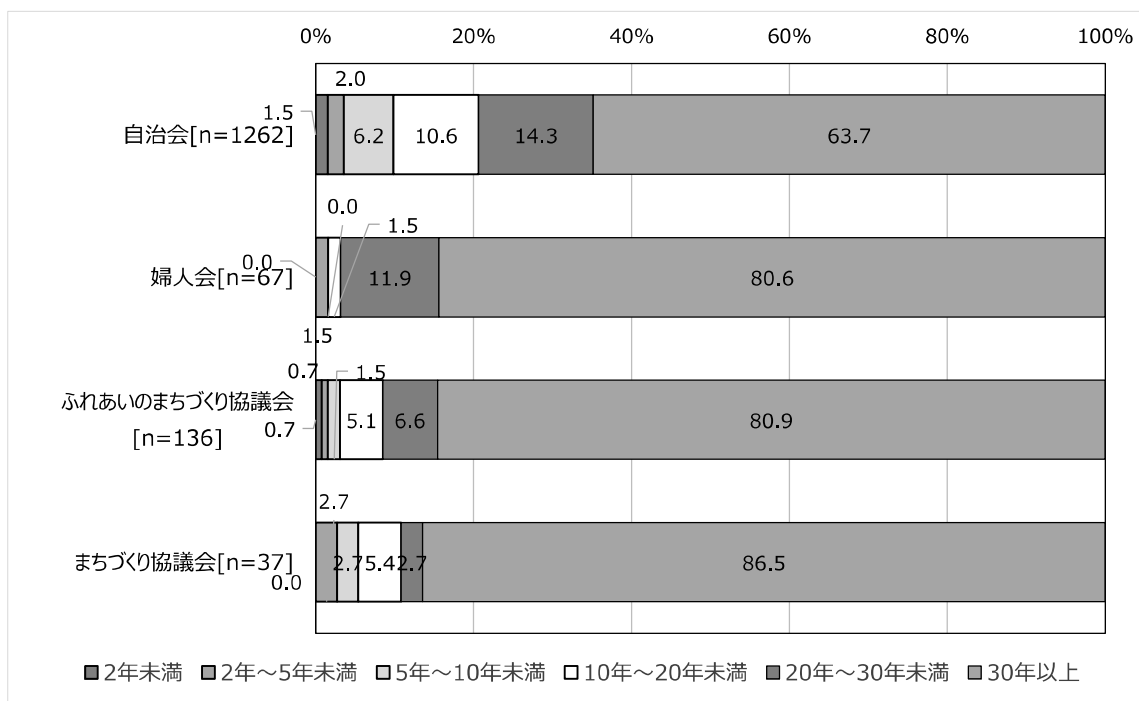
図表 24 年代



(イ)現在の地域での居住年数

- ・すべての団体において、「30 年以上」が多くなっている。
- ・自治会において、30 年未満の割合が、他の団体に比べて多くなっている。

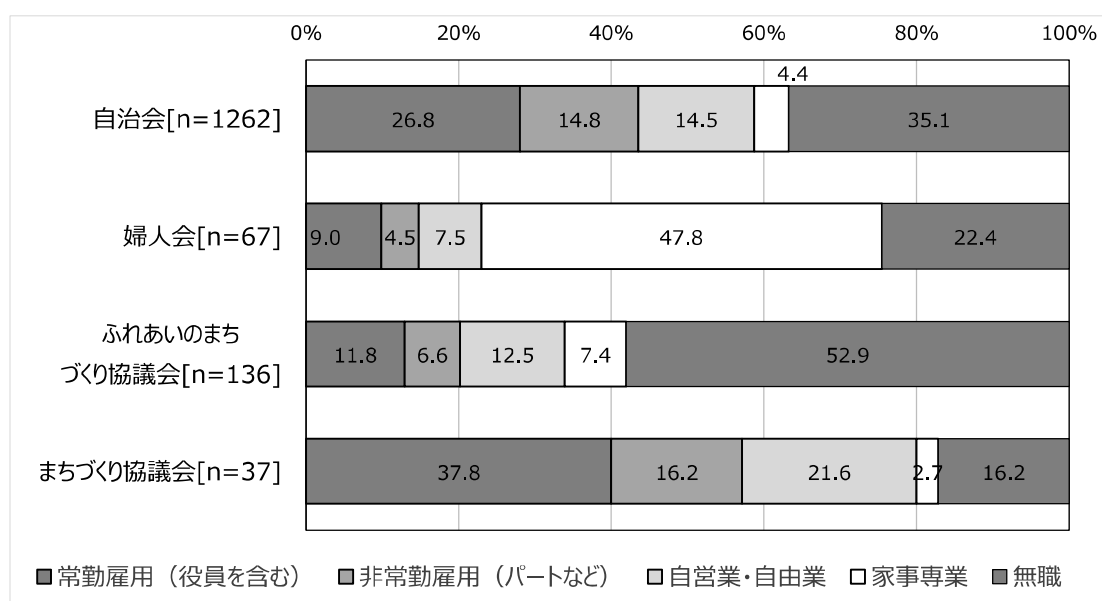
図表 25 現在の地域での居住年数



(ウ) 就業状況

- ・自治会とふれあいのまちづくり協議会において、「無職」が多くなっている。
- ・婦人会において、「家事専業」が多くなっている。

図表 1 就業状況



**■令和7年度 神戸市内地域組織基礎調査
5団体の比較結果 調査結果報告書（概要版）**

（連絡先）

神戸市地域協働局地域活性課（神戸市内地域組織基礎調査 担当）

電話：078-322-6492（内線 900-2274） FAX：078-322-6133

電子メール chiiki_kikaku@city.kobe.lg.jp

（調査委託先）有限責任監査法人トーマツ